

アジア地域等の地域政策に係る動向分析
及び支援方策等に関する調査

—ドイツの国土政策事情—

報 告 書

平成 23 年 3 月

国土交通省 国土計画局

目 次

1. 国土政策の背景	1
(1) 自然的・地理的・社会的特性	1
(2) 経済・社会情勢	2
(3) 政治・行政システム	2
2. 国土政策上の課題	5
(1) 国土政策の経緯	5
(2) 都市問題	7
(3) 後進地域の動向・現状と政策課題	7
(4) 地域産業政策の変遷・現状と政策課題	10
(5) 社会資本整備	11
(6) 持続可能な国土管理	12
(7) 排他的経済水域の空間計画	13
(8) 国境を越えて広域化した空間政策課題	13
3. 国土政策関連計画システム	15
(1) 空間計画	15
(2) 大都市圏計画	20
(3) 計画間の調整システム	20
4. 国土政策に関わる現状の取組	21
(1) 社会経済開発計画	21
(2) 空間計画	21
(3) 大都市圏計画	22
(4) 国土政策関連図	24
5. 国土政策の実施と評価の仕組み	28
6. 地域別主要データ	30
主要情報源・情報出所	33

ドイツの国土政策事情

1. 国土政策の背景

(1) 自然的・地理的・社会的特性

国名 country name	ドイツ連邦共和国	
国土の概要 country profile		
自然的・地理的・社会的特性 natural/ geographic/ social characteristics	国土面積 ¹ total land area ¹	357,000km ² (日本の約 94%)
	土地利用 ⁵ land use ⁵	農地〔耕地 34.6%(07年)、牧場・牧草地 14.0%(07年)〕、森林 31.8%(07年)
	人口 ¹ population ¹	8,180万人 (2009年末)
	人口密度 ¹ population density ¹	230人/km ² (09年)
	都市人口比率(%) ⁵ percentage of urban population ⁵	68.1%(50年)、72.3(70年)、73.1(90年)、73.4(05年)、73.7 (09年)
	人種 ¹ ethnic groups ¹	ゲルマン系を主体とするドイツ民族 (在留外国人数約 673万人) (2008年末、連邦統計庁)
	言語 ¹ languages ¹	
	宗教 ¹ religions ¹	キリスト教 (カトリック 2,518万人、プロテスタント 2,452万人)、ユダヤ教 (11万人) (2008年末、連邦統計庁)
国の略史 ¹ brief history of the country ¹	<p>378年 ゲルマン民族、ローマ帝国領内に侵入</p> <p>911年 選挙王政による初代ドイツ国王コンラート一世即位</p> <p>962年 神聖ローマ帝国成立 (~1806年)</p> <p>1701年 プロイセン王国成立 (~1871年)</p> <p>1871年 ドイツ帝国成立 (いわゆる「ビスマルク憲法」制定)</p> <p>1918年 ドイツ革命、ワイマール共和国成立</p> <p>1933年 ヒトラー首相に就任、ナチ党の単独独裁制確立 (~1945年)</p> <p>1949年 西独基本法の成立、西独、東独の成立</p> <p>1955年 パリ条約発効、西独主権を取得。西独、NATO に加盟。東独ワルシャワ条約機構に加盟</p> <p>1961年 「ベルリンの壁」構築</p> <p>1972年 東西両独、基本条約を締結、関係正常化</p> <p>1973年 東西両独、国連加盟</p> <p>1989年 11月 「ベルリンの壁」開放</p> <p>1990年 7月 両独通貨・経済・社会同盟発足</p> <p>1990年 9月 両独間「統一条約」発効</p> <p>1990年 10月 東西両独統一</p> <p>1992年 12月 ドイツ基本法の改定 (欧州連合条約への対応)</p> <p>1993年 11月 マーストリヒト条約 (欧州連合条約) 発効</p> <p>2002年 1月 マルクに替わりユーロ紙幣・硬貨の流通開始</p> <p>2004年~2007年 欧州連合の拡大 (中東欧等 12か国が加盟)</p> <p>2006年 9月 ドイツ基本法の改革 (連邦制改革・・・連邦と各州の管轄のもつれの解消)</p>	

(2) 経済・社会情勢

経済的特性 economic characteristics	名目 GDP ² nominal GNP	1.9 兆米ドル (00 年)、2.8 兆米ドル (04 年)、2.8 兆米ドル (05 年)、3.7 兆米ドル (08 年)
	一人当たり GNI ⁴ GNI per person ⁴	25,510.0 米ドル (00 年)、30,840.0 米ドル (04 年)、34,870.0 米ドル (05 年)、44,728 米ドル (08 年)
	産業別就業 人口比率(%) ⁵ percentage of workers by industry ⁵	第一次産業 2.5、第二次産業 31.1、第三次産業 66.4 (02 年) 第一次産業 2.2、第二次産業 24.9 (製造業 19.4、建設業 5.5)、第三次産業 72.9 (公的・私的サービス業 30.7、商業・宿泊飲食業・運輸業 25.0、金融・企業サービス 17.2) (09 年)
	経済成長率 (%) ¹ economic growth rate (%) ¹	-0.2 (2003 年)、1.2(2004 年)、0.9(2005 年)、2.9 (2006 年)、2.5 (2007 年)、1.3 (2008 年)、▲4.9 (2009 年)、1.4 (2010 年予測) 実質 GDP 成長率
	物価上昇率 (%) ¹ inflation rate (%) ¹	1(2003 年)、1.8(2004 年)、1.9(2005 年)、0.4 (2009 年) インフレ率
	失業率(%) ¹ jobless rate (%) ¹	9(2003 年)、9.5 (2004 年)、9.5(2005 年)、10.8 (2006 年)、9.0% (2007 年)、7.8% (2008 年)、8.2 (2009 年)

(3) 政治・行政システム

行政システム Administration system	政体 ¹ system of government ¹	連邦共和制 (16 州)
	元首 ¹ chief of state ¹	クリスティアン・ヴルフ大統領 (2010 年 6 月 30 日選出、任期 5 年)
	国会 ¹ national diet ¹	二院制 連邦議会 598 議席 (任期 4 年)。但し、超過議席を含め、現在 622 議席。 小選挙区制を加味した比例代表制の直接選挙により選出 連邦参議院 69 議席、各州政府の代表より構成 連邦議会 政党名 議席数 (2009 年 9 月 27 日連邦議会選挙結果) 与党 キリスト教民主同盟 (CDU) /キリスト教社会同盟 (CSU) 239 自由民主党 (FDP) 93 野党 社会民主党 (SPD) 146、左派党 53、緑の党 51 その他「同盟 90」 17、無所属 23 合計 622 連邦参議院 政党名 議席数 CDU・FDP 又は、CDU 単独州 31 野党 (SPD、「左派党」、緑の党) が政権参加する州 38 合計 69
	内閣 ¹ Cabinet ¹	2009 年 9 月 27 日に連邦議会選挙が行われ、メルケル首相 (CDU 党首) を首班とするキリスト教民主同盟 (CDU) /キリスト教社会同盟 (CSU) と自由民主党 (FDP) の新連立政権が発足。ケーラー大統領が 5 月 30 日に辞任したことを受け 6 月 30 日に連邦会議が開催され、ヴルフ前ニーダーザクセン州首相が新大統領に選出された。

国家行政組織および国土政策担当組織¹
national administrative organs and organ(s) in charge of national spatial policy¹

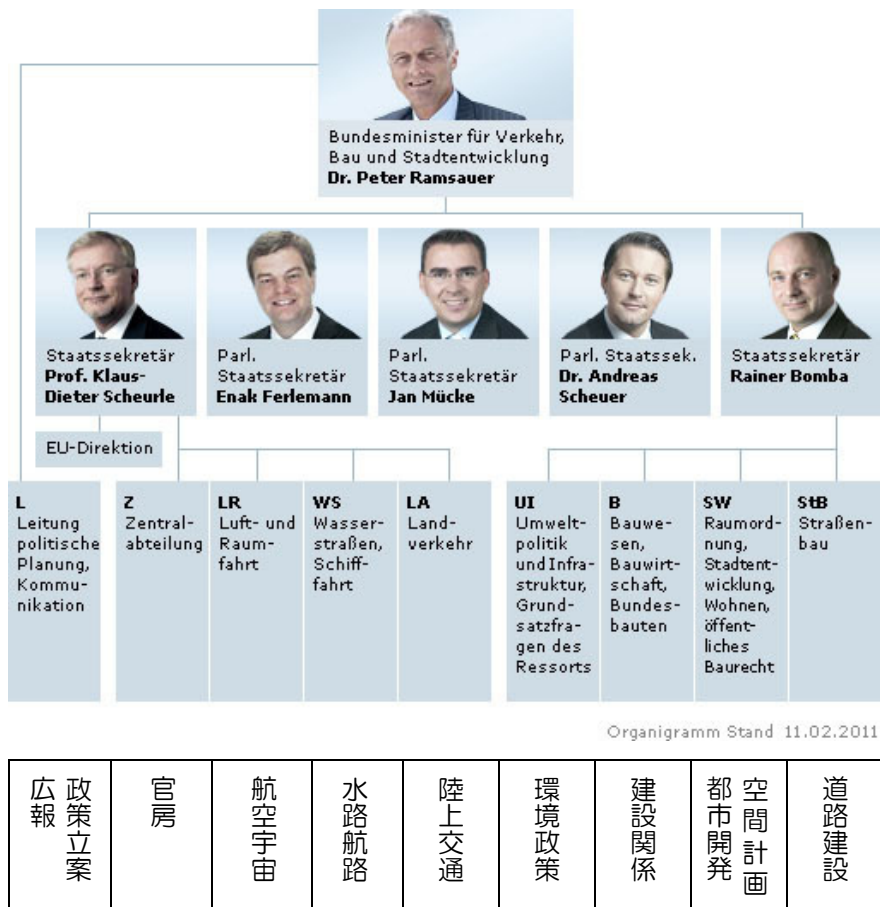
国家行政組織

連邦首相	アンゲラ・メルケル	(CDU) ☆
連邦副首相兼外相	ギド・ヴェスターヴェレ	(FDP)
内相	ハンス＝ペーター・フリードリッヒ	(CSU)
司法相	ザビーネ・ロイトホイザー＝シュナレンベルガー	(FDP) ☆
財務相	ヴォルフガング・ショイブレ	(CDU)
経済・技術相	ライナー・ブリューデルレ	(FDP)
労働・社会相	ウルズラ・フォン・デア・ライエン	(CDU) ☆
食料・農業・消費者保護相	イルゼ・アイグナー	(CSU) ☆
国防相	トーマス・デメジエール	(CDU)
家族・高齢者・女性・青少年相	クリスティーナ・シュレーダー	(CDU) ☆
保健相	フリッツ・レスラー	(FDP)
交通・建設・都市開発相	ペーター・ラムザウアー	(CSU)
環境・自然保護・原子力安全相	ノルベルト・レットゲン	(CDU)
教育・研究相	アネッテ・シャヴァーン	(CDU) ☆
経済協力・開発相	ディルク・ニーベル	(FDP)
首相府長官	ロナルド・ポファラ	(CDU)

(注: ☆は女性)

出典：外務省、各国・地域情勢、ドイツ連邦共和国

国土政策担当組織



出典：BMVBS³

地方制度
local
government
system

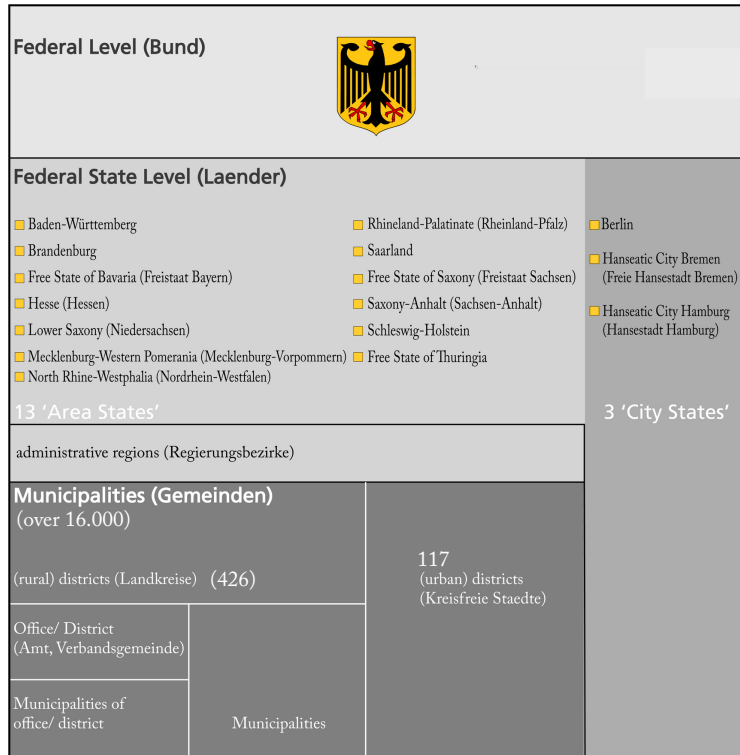


Diagram by Author⁴⁵

連邦と州の権限は憲法に規定されており、州は独自の権限と法制度を有する。連邦制度のもとで、三層（連邦、州、地方自治体）の政府があり、それぞれ空間計画に対して固有の権限を有しているが、地方分権の考え方のもとで、それぞれの権限が規定されている。一方で、空間計画における対流原則のもとで、相互は密接に結びついており、相互の政府間における、情報交換、参加、同意、協働、義務に関して詳細な規定がなされている。

2. 国土政策上の課題

国土政策上の課題 Issues in national spatial policy		
国土政策の 経緯 evolution of national spatial policy	略史 brief history ^{6,7}	<p>I. 1945年以前における国土空間計画の初期的発展</p> <p>1911 大ベルリン特定目的協議会（土地利用規制、鉄道、道路網に関する計画） ルール炭田地帯特定目的協議会</p> <p>1920 Halle-Merseburg など、多くの地域計画協議会の設立</p> <p>1920-33 West-saxony、大ハンブルグなど、国家によるのではないボトムアップ的な地域計画協議会設立。1930年代までは地域計画は国家の機能ではなく自治体間の調整として考えられていた。</p> <p>1935 国家社会主義的政府による国家による地域計画（国土計画）の開始。イデオロギーのもとでの国土の再編。</p> <p>II. 国土空間計画の位置付けの確定期：1945-65</p> <p>1945 戦後、地域計画の試みが継続。</p> <p>1946-51 州レベルでの最初の空間計画法草案 (Schleswig-Holstein 1947/48, Lower Saxony (1950), Hesse (1951))</p> <p>1945-49 様々な専門家組織が再設立され、州レベルでの空間計画法草案作成に影響を与える (German Academy of Urban and Regional Planning (1945), Academy of Spatial Research and Regional Planning (1949), Study Group of Regional Planners (1949))</p> <p>1960 連邦建設法典制定 (<i>Bundesbaugesetz</i>)</p> <p>1965 ほとんどの州で空間計画法が制定される (<i>Landesplanungsgesetz</i>, LPlG)</p> <p>III. 国土空間計画、郡 (カウンティ) 計画の最盛期：1965-75</p> <p>1965 連邦空間計画法の制定 (BROG)</p> <p>1967 連邦レベルでの空間計画に関する各州担当連絡会議 (MKRO) の設立</p> <p>1971 連邦レベルでの環境プログラムの制定</p> <p>1973 連邦交通インフラプログラム (FTIP) の制定</p> <p>1975 最初の連邦空間計画プログラム (<i>Bundesraumordnungsprogramm BROp</i>)</p> <p>1976 連邦自然保護法 (<i>BNatSchG</i>) のもとでのランドスケープ計画の開始</p> <p>IV. 国土空間計画の停滞期：1975-80s</p> <p>70年代、80年代は地域計画の停滞期であった。自然保護のもとで、ますます開発に対して抑制的になり、連邦空間計画プログラムの改定はなされなかった。計画の重点が計画内容から計画プロセスと実施戦略に移り、地域の内発的発展、エコロジカルな計画が重視されるようになった。一方で、地域計画報告書や環境アセスなどの新たな計画ツールが導入された。</p> <p>V. 東西ドイツ統合、EU 統合後の新たな課題：現在</p> <p>1993 東西ドイツ統合後の連邦地域計画法の大改定; 連邦空間計画ガイドラインの制定</p> <p>1995 連邦空間計画政策フレームの策定</p> <p>1997 連邦空間計画法の改定 (持続可能に関する規定の強化)</p> <p>2006 「ドイツにおける空間開発のコンセプト及び戦略」の策定 (各州空間計画担当相常設連絡会議—MKRO)</p> <p>2008 連邦空間計画法の改定 (「連邦による空間計画」規定の導入)</p>
	連邦空間計 画法 (2008 年) の基本と なったドイ ツ基本法 (2006年) 改正の背景	<ul style="list-style-type: none"> ドイツは、EU の構成国の一つである。EU 法は、EU 条約、EC 条約並びに EC 立法 (規制、指令、決定) などを通じて、構成国であるドイツに義務を課す。 EC 条約違反に伴う罰金もあり、2006年ドイツ基本法の改正においては、ドイツにおける意思決定の迅速化をもたらすべきということが念頭に置かれていた。 そのため、この連邦制改革は、連邦制度から生じている弊害を少なくすることが目的となり、連邦が取り扱うべき事項は、連邦参議院 (州の代表機関) の関与なく、連邦議会のみで扱う、州が取り扱うべき事項は州に立法権限を戻すことが行われた。 そのため、基本法 75 条に定められていた大綱的立法が廃止されたが、州の権限は別の形、逸脱立法権によって、保障されることになった。 旧基本法 75 条で定められていた、「1 a. 大学制度の一般的法律関係」、「3. 狩猟制度、自然保護および風致の保全」および「4. 土地の分配、地域開発計画および水資源管理」は、改正された基本法 72 条 3 項に移された。 これら新たに移された分野においては、州は、制定された連邦法律から逸脱した立

		<p>法が可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・州に逸脱立法権を認められ、さらに同時に、州法優位の可能性が認められた結果、今後州によって適用される法律が州間で異なる場合がでてくる。このことが、国内法と EC 法との合致に影響を与えないかという危惧も生じうる。 ・また、この逸脱立法権規定は、州により厳格な基準を定める規定を要請するものではなく、州はより緩やかな基準を設定することも可能である。 ・EC 法においては、EC 法が国内法に優位するという原則が確立されているが、環境分野において EC 法から逸脱して、構成国法の維持と導入を認めて EC 条約 176 条がおかれている。ただ同条は、構成国が EC の措置よりもより厳格な保護措置を維持あるいは導入することのみを認めているのであって、今回ドイツにおいて導入された逸脱立法権の考え方とは異なっている。 																
	<p>国家開発計画のテーマの変遷 transition of key themes of successive national development plans^{8,9,10}</p>	<p>ドイツでは、わが国の全国総合開発計画に相当するような、国レベルでの全国の国土開発計画は存在しておらず。連邦は間接的に州政府、地方自治体の空間計画に影響を与えている。空間計画における連邦の役割は、全般的法制度の制定であり、連邦空間計画法は枠組みを与えるものであって、州に対して空間計画の内容と目的を提供する。</p> <p>連邦の機能は、1) 空間計画に関する連邦レベルでの調整、2) 主として交通に関して州計画の連邦レベルでの統合、3) EU における代表としての役割、4) 新たな計画原則の提示、5) 先進事例の提示 (City Network, Regions of the Future など)、6) 空間開発モニタリングであり、連邦は空間計画の実施権限は持っていなかった。1967 年には、空間計画に関する各州担当相連絡会議 (MKRO) が設立された。</p> <p>2006 年のドイツ基本法の改定を受け、2008 年 12 月に連邦空間計画法が大幅に改定され、新たに第 3 節において「連邦における空間計画」が位置づけられた。</p> <p>以下に MKRO の重要な政策を列挙する。</p> <table border="1" data-bbox="512 1016 1453 1977"> <tr> <td data-bbox="512 1016 624 1070">1968</td> <td data-bbox="624 1016 1453 1070">„Central Places and their Periphery “, and „Delineation of Agglomerations “;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1070 624 1111">1970</td> <td data-bbox="624 1070 1453 1111">„Delineation of „backward areas “;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1111 624 1196">1975</td> <td data-bbox="624 1111 1453 1196">連邦空間計画プログラム 1975 (BROP) (国土レベルでの調整を目的としたが機能せず)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1196 624 1464">1993</td> <td data-bbox="624 1196 1453 1464"> 空間計画政策ガイドライン “¹¹ 原則 1 : 分散的集中 原則 2 : 環境保全 原則 3 : 交通ネットワークの構築(東西ドイツ統合、EU 統合) 原則 4 : EU 統合 原則 5 : 構造と発展 (平等な生活条件の再解釈 : 地域の自立的発展、成長拠点の設定、東西ドイツの空間構造の統合) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1464 624 1666">1995</td> <td data-bbox="624 1464 1453 1666"> 連邦空間計画行動フレーム 原則 1 : 空間計画の実施のための地域の指定 原則 2 : EU レベルの観点から見た空間計画 (EU レベルの 6 大都市圏の指定) 原則 3 : 空間的な影響をもつ分野別計画の包含 原則 4 : 空間計画法制度の現代化 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1666 624 1729">1995</td> <td data-bbox="624 1666 1453 1729">EU の生態系保護政策との統合 „the Fauna-Flora-Habitat Directive into the Habitat Network of the Laender “</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1729 624 1792">1996</td> <td data-bbox="624 1729 1453 1792">小売中心地区としての都市中心の保全 „Preservation of Central Cities as Locations for Retail “</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1792 624 1977">1997</td> <td data-bbox="624 1792 1453 1977">工場跡地、旧軍事施設等の再利用の促進 „Factory-Outlet-Centre “ (large sub-urban shopping malls mostly developing on conversion sites of former US-American military sites, causing harm to neighbouring inner city retail); „Sustainable Development of under-equipped rural areas “; „Meaning of the big Metropolitan Regions for the Spatial Development of Germany and Europe “</td> </tr> </table>	1968	„Central Places and their Periphery “, and „Delineation of Agglomerations “;	1970	„Delineation of „backward areas “;	1975	連邦空間計画プログラム 1975 (BROP) (国土レベルでの調整を目的としたが機能せず)	1993	空間計画政策ガイドライン “¹¹ 原則 1 : 分散的集中 原則 2 : 環境保全 原則 3 : 交通ネットワークの構築(東西ドイツ統合、EU 統合) 原則 4 : EU 統合 原則 5 : 構造と発展 (平等な生活条件の再解釈 : 地域の自立的発展、成長拠点の設定、東西ドイツの空間構造の統合)	1995	連邦空間計画行動フレーム 原則 1 : 空間計画の実施のための地域の指定 原則 2 : EU レベルの観点から見た空間計画 (EU レベルの 6 大都市圏の指定) 原則 3 : 空間的な影響をもつ分野別計画の包含 原則 4 : 空間計画法制度の現代化	1995	EU の生態系保護政策との統合 „the Fauna-Flora-Habitat Directive into the Habitat Network of the Laender “	1996	小売中心地区としての都市中心の保全 „Preservation of Central Cities as Locations for Retail “	1997	工場跡地、旧軍事施設等の再利用の促進 „Factory-Outlet-Centre “ (large sub-urban shopping malls mostly developing on conversion sites of former US-American military sites, causing harm to neighbouring inner city retail); „Sustainable Development of under-equipped rural areas “; „Meaning of the big Metropolitan Regions for the Spatial Development of Germany and Europe “
1968	„Central Places and their Periphery “, and „Delineation of Agglomerations “;																	
1970	„Delineation of „backward areas “;																	
1975	連邦空間計画プログラム 1975 (BROP) (国土レベルでの調整を目的としたが機能せず)																	
1993	空間計画政策ガイドライン “¹¹ 原則 1 : 分散的集中 原則 2 : 環境保全 原則 3 : 交通ネットワークの構築(東西ドイツ統合、EU 統合) 原則 4 : EU 統合 原則 5 : 構造と発展 (平等な生活条件の再解釈 : 地域の自立的発展、成長拠点の設定、東西ドイツの空間構造の統合)																	
1995	連邦空間計画行動フレーム 原則 1 : 空間計画の実施のための地域の指定 原則 2 : EU レベルの観点から見た空間計画 (EU レベルの 6 大都市圏の指定) 原則 3 : 空間的な影響をもつ分野別計画の包含 原則 4 : 空間計画法制度の現代化																	
1995	EU の生態系保護政策との統合 „the Fauna-Flora-Habitat Directive into the Habitat Network of the Laender “																	
1996	小売中心地区としての都市中心の保全 „Preservation of Central Cities as Locations for Retail “																	
1997	工場跡地、旧軍事施設等の再利用の促進 „Factory-Outlet-Centre “ (large sub-urban shopping malls mostly developing on conversion sites of former US-American military sites, causing harm to neighbouring inner city retail); „Sustainable Development of under-equipped rural areas “; „Meaning of the big Metropolitan Regions for the Spatial Development of Germany and Europe “																	

		<p>2006</p> <p>ドイツにおける空間開発のコンセプト及び戦略, <i>Concepts and Strategies for Spatial Development in Germany</i>¹²</p> <p>コンセプト1：成長とイノベーション コンセプト2：公共サービスの確保 コンセプト3：資源保全；文化景観の保全と育成</p>
<p>都市問題 urban problems</p> <p>大都市圏における都市化の動向と政策課題 urbanisation trend and policy issues in major metropolitan regions¹³</p>	<p>大都市圏以外での都市化の動向と都市政策の課題 urbanisation trends/ policy issues in small to medium cities</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・郊外化：1960年代以降、西ドイツの都市圏においては郊外化が継続的に進展している。東ドイツでは1980年代までは都市内地域での開発が重視されていたが、ドイツ統合後、急速な郊外化が進展している。また東ドイツ地域では西側への人口の急速な流出が進み、人口が大幅に減少している。これらの結果、1990年代に西ドイツ地域では人口増の75%、雇用増の半数は郊外地域で発生し、中心都市の人口は減少傾向にある ・郊外化にともなう都市圏における自動車交通の増大 ・郊外と中心都市間の所得格差の拡大：富裕層の郊外への流出 ・一人当たりインフラ整備コストの増大：1980年以降、人口密度が10%の減少。結果として一人当たりインフラ整備コストが増大。 ・郊外化に伴うオープンスペースの分断：西ドイツ地域の都市圏地域では1980年から1996年の間に都市化地域が20%拡大。 ・近年の都市圏地域の政策動向 <ul style="list-style-type: none"> -連邦政策による自治体間調整の促進 -中心地地域システムの強化 -公共交通の整備されていないコリドーでの開発抑制 -都市中心の活性化 -郊外化抑制のための通勤費補助の大幅な減額 -2006年以降、持家購入控除の廃止 -既存市街地のインフィル型・跡地転換型の都市開発の促進 ・デモンストレーション・プロジェクト（MORO）の実施 <ul style="list-style-type: none"> -大都市の中心部と周辺の非都市部のパートナーシップ（意図は地域同士が協力し合うこと。地域内循環・リージョナルチェーンや空間計画の統合等） -7つの地域を指定（国土の52%、人口で48%）し、38のプロジェクトを実施 -実施時期：2008年1月～2010年6月 総予算：1.6億円（140万ユーロ）
<p>後進地域の動向・現状と政策課題 trend, actual condition, and policy issues of regional disparity, geographically disadvantaged regions (economically backward)¹⁴</p>	<p>ドイツの都市圏は中規模の中心都市とその周辺の小都市により構成されている。したがって、その動向に関しては、上記の都市圏の動向を参照。また農村地域中心の小都市の動向に関しては、下記の農村地域の動向を参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル化の進展、EU統合ならびに東西ドイツ統合のもとで、経済的な地域間格差が従来の西ドイツ内でのものと量的・質的に大きく相違するものとなったことから経済的後進地域の概念は大きく変化してきている。そのような背景のもとでの経済的後進地域。条件不利地域に対する近年の主要な政策は下記の通り。 ・ EU地域開発基金、国境地域共同開発基金の適用 ・ 雇用市場政策と産業構造転換支援 ・ 統合的農業政策 ・ 雇用機会拡大のための交通インフラ整備 ・ 観光促進のための文化景観、歴史的資産の保全 ・ 研究機関、大学、政府機関、軍施設の分散政策 <p>新連邦州発展の促進戦略¹⁵</p>	

連邦政府の新連邦州（ザクセン、ザクセン＝アンハルト、ブランデンブルグ、チューリンゲン、メグレブルク＝フォアポンメルン及びベルリンの6州）政策は2つの主要な要素を持った明確な戦略に基づいている。

- ① 新連邦州において持続可能で永続的な (sustainable and lasting) 経済成長を図るため、ドイツ全土において統制的・規制的な (regulatory) 環境が改善されなければならない。アジェンダ2010の立ち上げによって連邦政府は断固として、この遅すぎた改革と成長・雇用環境の改善に着手した。アジェンダ2010は、労働市場、社会保障、工場・貿易法、税制の改革を含むもので、その主要な目的の1つは官僚制の除去である。
- ② 今なお新連邦州は、統一後に残った膨大な積み残しニーズ (backlog demand) がもたらした欠陥（企業は自己資本を有していない、産業調査 (industrial research) のシェアが低い、特別なインフラのギャップがある）を抱えている。このため、連邦政府は一連の対象を限定した資金供給手段 (a set of targeted funding instruments) —投資促進、イノベーション促進、インフラの整備に重点を置いた—を改善した。この政策は、人々が職を見つける機会の拡大と職業訓練、構造変化に伴う苦境の緩和をねらった積極的な労働市場政策によって補完される。

2004年連邦政府は、集積とクラスターの促進 (promoting concentrations and clusters) によってこの政策を拡大する決定を行った。これには、目的達成に一層効果的な方法で資金供給手段を展開すること、成長と雇用を加速する上でその効果を強めることが含まれており、いくつかのケースで用いられた無差別の資金供給の廃止も含まれる。

既存の経済的な強み (strength) —ある機能に特化した地域から産業付加価値の連鎖の強化まで—を強化するためのクラスター政策の促進には、それぞれの地域をビジネスを行う上で一層魅力的な場所とするためのあらゆる手段が含まれている。また、経済開発の促進、教育政策、研究開発政策 (research policy)、労働市場政策等の異なった分野の政策を統合して運用することも含まれる。連邦政府はこのプロセス、すなわちビジネスネットワークの促進や成長の核や特色ある産業集積の開発に、対象を絞った支援を行っている。このため、新連邦州や産業界との密接な対話を行っている。

成長と雇用を加速するための改革

新連邦州と連邦政府が全体として直面する主要な難局は、依然として高レベルの失業である。仮に新連邦州の失業が解決して低レベルを保っているならば、東独の経済開発に対象を絞った支援だけではなく、成長と雇用のための条件整備としてドイツ全土での改革政策さえも要らなかったであろう。

連邦政府は、ドイツ連邦の歴史上最も総合的な改革プロジェクトであるアジェンダ2010とともに、ドイツが内外に直面する課題（失業率の低下、巨大な国際労働力分割、予測される人口トレンド）への前向きな答え (forward-looking answer) を用意している。社会保障改革は、グローバリゼーションと人口トレンドの中で人々に個人の責任と結束 (solidarity) を再認識させるだろう。労働市場に対する規制は失業者に金銭を給付する (funding unemployment) のではなく、人々が職を探すことと仕事に戻ることに重点を置くだろう。アジェンダ2010は、社会的公正の視点を失うことなく、構造的な現代化 (structural modernization) を目的とする幅広い手段を示している。

東独における高レベルな失業がかなり高く続いているため、地域は、長期の失業給付受給者（1年以上職に就いていない）を労働市場の中に組み込むための努力がなされる中心的な場である。こうしたことから、2005年に連邦政府は65.5億ユーロ（その42%は新連邦州に対して）を投じることとしている。

新連邦州における経済開発の促進

新連邦州の経済開発促進政策を展開する努力の目的は、このようにして、現存する集積や経済力に対象を限定した、補完的な資金供給を用意することである。過去2～3年の間に多くの開発の核が存在するようになった。このことは、新連邦州における産業技術の発展全体を見通す最初の体系的な研究であるハレ経済調査研究所の研究結果にも表れている。それによると東独では42の地域開発コアが存在しているという。地域開発コアは、ビジネスクラスター、製造業ネットワーク、革新的で傑出したセンターの存在と相互作用、雇用と特許件数 (patent statistics) の評価で特徴づけられる。加えて、製紙、製材、輸出産業等の多くの在来産業部門、そしてセミルーラル又はルーラルな地域の有名な集積（マーズブルグの化学産業、ドレスデンのマイクロエレクトロニクス、アイゼナッハ等の自動車産業、ベルリン及びグライツスヴァールドの医療・バイオテクノロジー、沿岸地域の造船業）をいわゆる経済開発コアに加えることも可能であった。さらに、60以上の成長しつつある経済開発コア（最低2つのク

ライテリアが必要である)もそれに加えることができた。

これらのクラスターや傑出(したコア)は、対象を限定した資金供給を展開する出発点が多様であることを示している。こうしたクラスターを育成するイニシアティブ、そしてこれらに焦点を当てるといことは、ビジネス上の利益と決定的な役割を演じる新連邦州のプライオリティを伴う、市場主導になされたものである。このようにして、これらの成長の核は地域に深く根付いている。そして、連邦政府の地域経済政策の形成の影響は少しも及んではない。

「強みを強化して目立つようにする(strengthening strength and raising profiles)」という原則に従うと、経済開発コアやルーラルな地域に特有な特定地域のポテンシャルに対するより対象を限定した支援には、一致した行動がとられるべきである。これは、政策資源をプールしておくことと支援の効果を強化するための資金供給の重点的展開を必要とする。

このため、連邦政府は、一連の資金供給手段—投資、研究開発、インフラ整備の促進から、労働市場や職業訓練政策を経て、規制緩和や官僚制の除去に至るまでの「統合使用(integrated use)」を含む提案を議論に付してきた。この戦略の実施には、連邦政府と州政府の間の緊密な協力を必要とする。連邦政府と州との討議の最初の主要な成果の1つは、「クラスターマネジメント」として知られる新しい資金供給手段である。それは「地域経済構造の改革のための共同プログラム」の枠組みで行われている。2005年1月1日から新しい資金供給スキームがこの共同プログラムの一部(「協力ネットワークとクラスターマネジメント(cooperation networks and cluster management)」として知られる)として発動される。その目的は、現存する地域別・部門別のポテンシャルの強化と、企業と関係するパートナーや研究機関の協力の強化である。

人口構造の変化

新連邦州における人口のトレンドは、1990年以降の構造的な激変の背景と、その結果として新連邦州に高レベルの失業と人々が感じる永続的な不安定感に逆らっているように見えるに違いない。ここでは3つのプロセスが識別できる。

- ① 第1に、西独から東独への小さくはない人口移動があるにもかかわらず、(全体としてみられる)東独から西独への人口移動である。
- ② 2つめのファクターは新連邦州における出生率の著しい低下である。1990年以降、合計特殊出生率はいつも1.0を下回っていた(西独では1.4)。1994年から東独における出生数は再び増加し、出生率は今や1.2に達している。このポジティブなトレンドは今後も続くだろう。2002~2010年間に新連邦州における出生数は5%以上増加するだろう。この率は西独と東独で同じである。同時に年齢構成のインパクトも存在する。近年、新連邦州では若年人口の明らかな低下が見られる。子供及び若年人口の従属人口比は1991年の40.1から2004年に28.1に低下している(同期間で老年人口の従属人口比は22.8から32.4に上昇)。この傾向は将来も継続するだろう。推計結果によると、ベルリン以外の東独各州における5~29歳人口の割合は現在の26%から2020年までに18%に低下し、同じく65歳以上人口の割合は18%強から27%に上昇する。この年齢構成の変化は東独で、利用可能な労働力に顕著なインパクトを与えている。ポジティブな面では利用可能な労働力が小さくなることは失業の減少という結果をもたらす。しかし、長期的な視点で考えると、ある職業における熟練した労働者の不足が生じることになる。
- ③ 東独の人口動向を特徴づける3つめのファクターは、東独域内での人口移動である。周辺(peripheral)のルーラルな地域や中規模の都市(towns and cities)では居住者が減少しているにもかかわらず、人口移動の主要な「受益地域」(人口増加地域)はベルリン周辺のような郊外部である。東独域内でのこれらの人口移動は、いろいろなことを意味するがその中でも、経済発展が地域によって異なっていることの反映である。過去15年以上の間、新連邦州には成長地域が見られるが、そこでは将来にわたって、良好な成長の機会を享受し続けるだろう。それは、主として製造業の平均以上の成長とそこに立地しようとする現代的なサービス産業の意思決定に基づいている。

新連邦州における人口学的変化をマネージする機動的な政策は、次の2つの主要な要素から成り立っている。

- ① 1つめは、可能ならば、こうした変化(東から西独への人口移動及び出生率のトレンド)の原因そのものに取り組むことが不可欠である。この目的は、個人の移動や人生設計に関する希望に障害を置くことではない。むしろ、移動するかどうかの個人の意思決定にポジティブな影響を及ぼす問題である。その主な方法の1つは、

	<p>いわゆるソフトな立地決定要素の促進である。これは、家族のニーズを満たす、居住、そしてとりわけ労働環境の改善を促進するのみならず、市民参加やローカルな社会的ネットワークのつながりをサポートすることをも含む。</p> <p>② 2つめは、変化する人口構造への避けられない適応プロセスの中から革新的な解決方法を発見することが不可避ということである。連邦政府は全国でこのような努力を支援している。2005年6月に高齢者の可能性と潜在力を一層よく引きだそうとする企業や社会の取り組みを活性化するため「あなたの経験は我々の未来」イニシアティブを立ち上げた。ここで東独はパイオニアの役割を演じることができる。なぜなら、人口学的変化の難局は、旧連邦州よりも早くかつ大きなスケールで新連邦州が直面しているからである。</p>
<p>地域産業政策の変遷と現状 政策課題</p> <p>transition and current policy issues of regional economic development policy</p>	<p>1950年代以降の地域開発政策の変遷</p> <p>1950年代ならびに1960年代の開発の重点は都市圏内における工業地区の再編成におかれていた。しかしながら連邦地域開発法における中心地システムの導入ならびに国土全体における生活水準の平準化の考え方のもとで農村部ならびに経済的後進地域におけるインフラ整備に重点が置かれるようになった。さらにグローバル化、EU統合、東西ドイツ統合にともない新産業（バイオ、メディア、代替エネルギー等）の育成に重点が置かれるようになってきた。</p> <p>近年の外資の誘致、競争力戦略として以下のような諸点があげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 法人税の引き下げ（2008年度：事業税38.7%から28.9%、法人所得税25%から15%） - 1996年に連邦政府は東ドイツ州開発投資誘致公社（IIC）を設立。 - 連邦政府外資誘致公社の設立。 - R&D投資、産学連携支援 - 交通・ITインフラ投資 - 都市中心地区活性化、文化振興、イメージ戦略の強化

<p>社会資本整備 provision of infrastructure</p>	<p>道路 roads^{16,17,18}</p>	<p>東ドイツ州では 1990 年代以降、大規模な道路インフラの更新が行われてきた。2006 年時点において道路総延長は 231,500km であり、このうち 12,400km が自動車専用道路（アウトバーン）である。</p> <p>近年の政策動向</p> <p>2015 年までの道路投資政策である連邦交通インフラ投資プログラム The Federal Transport Infrastructure Programme [FTIP]では、新規建設から既存ストックの更新へと政策が大きく転換された。また、FTIP では、環境リスク評価、コスト便益評価に加えて、空間インパクト評価が初めて導入され、後進地域の経済振興支援、通過交通の排除、混雑排除による都市開発の促進などの観点からの評価が加えられるようになった。また 2005 年から、すべての自動車専用道路において貨物車に対する IC 課金システムが導入されている。</p>
	<p>港湾 ports and harbours^{19,20}</p>	<p>国土全体の内陸水運路は 7,300 km(河川 75%, 運河 25%)である。主たる水運はライン川とその支流ならびに他の河川水系と結ぶ運河網からなる (4,800 km)。この内陸水運網は汎欧州交通ネットワーク：Trans-European Transport Network (TEN-T)の一部を構成している。国土全体では約 100 の近代的港湾があり、76 の主要都市のうち 56 都市が水運網で結ばれている。</p> <p>内陸水運 約 240 million tonnes/yearの貨物が内陸水運で輸送されている。</p> <p>海運 約250 million tonnes/year以上の貨物が運ばれている。また約30 million/yearの乗客が、主としてバルト海、北欧諸国との間で利用している。</p> <p>近年の動向</p> <p>連邦政府は水運網を鉄道、道路の並ぶ重要な交通網として位置づけている。また外海港湾は経済競争力強化の重要なポイントであることから、連邦政府は州政府の港湾整備を積極的に支援している。1999 年にはドイツ海運港湾政策共同プラットフォームが締結された。2001 年には第二回全国海運会議が開催され、多くの港湾整備事業が提案されている。</p>
	<p>空港 airports^{21,22}</p>	<p>国際ハブ空港であるフランクフルト空港、ミュンヘン空港を含み全国で 18 の国際空港が整備されている。そのほか、25 の国内主要空港、全体で 60 の空港が整備されている。2004 年時点で年間利用客数は 157 百万人でこのうち 32%はフランクフルト空港利用者であった。</p> <p>近年の動向</p> <p>空港整備は基本的に州の役割であり、連邦の役割は各州の調整、交通手段間の調整。2000 年に連邦は空港整備のための基本方針案を作成しているが、連邦のインフラ整備事業は、道路、鉄道、水運のみを含むものなので、この方針案はあくまで整備方向の考え方を提案するものである。</p> <p>ベルリン・ブランデンブルク国際空港 (BBI) の開設</p> <p>ドイツの首都、ベルリン近郊のシェーネフェルト国際空港を大幅に拡張し、開港する予定の国際空港。2012 年 10 月に完成予定。 シェーネフェルト国際空港の南側滑走路を、3,000 メートルから 3,600 メートルに拡張し、その南側に旅客ターミナル、4,000 メートル滑走路を建設中。旅客ターミナルには S バーン、U バーンが乗り入れる予定。</p>

	<p>鉄道 railways²³</p>	<p>2005統計</p> <p>年間利用者数1,785 million, 人・キロ72,554 million pkm; 貨物: 266.5 million t; トン・キロ. 83,111 million tkm; 鉄道総延長: 34.000 kilometres; 鉄道駅数: 5.700.²⁴</p> <p>近年の動向</p> <p>ドイツ統合交通プロジェクト: German Unity Transport Projects (VDE)が実施されてきた。VDE は連邦交通インフラ計画: Federal Transport Infrastructure Plan '92 (FTIP)において決定されている。総事業額35 billion Eurosのうち2001年までに60%が終了(うち10.7 billion Euroが鉄道事業)この結果、次の鉄道路線がサービスを開始した:Hamburg-Berlin, Helmstedt-Magdeburg-Berlin, Eichenberg-Halle, Bebra-Erfurt and Uelzen-Salzwedel- Stendal, Berlin - Hanover.</p> <p>長距離鉄道サービスでは上下分離が取り入れられ、DB Netz (Deutsche Bahn (DB)の子会社)が軌道部分を経営している。2006年1月以降、DBは、他のサービス提供会社と同様、連邦ネットワーク庁の管轄下に置かれ、競争の促進が図られている。しかし、DB NetzとDBは安全面の観点から資本を含め、密接な関係にある。またDBの部分的民営化が2005年に予定されていたが、収益性の観点から2008年に延期されている²⁵(最近のドイツの鉄道状況に関しては文献32をみよ²⁶)。またドイツ・ポーランド間、経済的後進地域への鉄道アクセスは大きく改善されている。</p>
<p>持続可能な 国土管理 sustainable management of national territory²⁷</p>	<p>自然・農業環境の保全 conservation of natural and agricultural environment</p>	<p>自然環境保護の課題</p> <p>1994年に持続可能性の原則が連邦基本法に、国家目標として追加され、単に環境政策ではなく、全分野にまたがる政府の義務として位置づけられた。2001年には連邦諮問機関として持続可能な開発委員会 the Council for Sustainable Developmentが設置され。2002年には連邦政府は全国持続可能開発戦略を採択している。</p> <p>空間計画の観点からみると、連邦自然保護法: the Federal Nature Conservation Act²⁸において、自然環境およびランドスケープの保護が定められ、事業にあたっては、自然保全・ランドスケープ保全措置が求められる。またやむを得ない場合においては、ミティゲーション(代替的自然環境創出)の手法により、自然環境の保全を行うことが義務付けられている。</p> <p>ランドスケープ計画 (landscape planning)²⁹</p> <p>連邦自然保護法 the Federal Nature Conservation Act 1976の導入以降ランドスケープ計画 (<i>Landschaftsplanung</i>)が法定計画体系の一部となった。ここで言うランドスケープとは生態系、動植物分布・生息域、気候等を含む広い概念である。州ランドスケープ計画は基本概念を示す戦略的なものであるが、自治体レベルのランドスケープ計画は具体的な事項について規定している。空間計画においても、計画段階での環境アセスを導入することが義務づけられ、ランドスケープ計画の重要性がましている。各州により調整のありかたは異なるが、バイエルン州では、土地利用計画とランドスケープ計画が、策定段階において統合的に準備される。</p> <p>農業用地の保全政策</p> <p>ドイツの農業政策³⁰は農業振興、農地保全、土壌保全、農村開発、文化環境の保全等が統合的に含む。インフラ整備、農地整備などについても農業政策との統合が図られつつある。EUは農業の多面的展開の支援を進めている。農地は空間計画(地域計画、土地利用計画、土壌保全計画)で保全される。</p>

<p>戦略的環境アセスメントの導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州連合 EU は、加盟各国の地域政策の内容だけでなく、地域計画制度自体にも大きな影響力を持ち始め、戦略的環境影響評価（SEA、ドイツ語では SUP）の導入を促すなどの措置を義務づけている。 ・ ドイツでは、EU の戦略的環境検査指令を受けて、2005 年に戦略的環境アセスメントを導入する法改正（建設法典、連邦空間計画法、環境親和性検査法などの改正）が行われた。 ・ 1990 年の環境親和性検査（UYP）法の中で、同法を根拠に、土地利用計画図（Fプラン）と一定の条件下での地区詳細計画図（Bプラン）の作成手続きに環境親和性検査（UYP）の組み込みが求められてはいた（Fプランでは 1993 年に廃止）。2005 年の法改正以降、全面的に実施されるようになった。
<p>都市・居住環境の創出 creation of sustainable urban environment as well as enhancement of amenity³¹</p>	<p>住宅政策</p> <p>ドイツの住宅政策は直接的政策と経済的手段よりなる³²。法制度上の枠組みは、家賃法、建築基準法制、建築計画、一般的契約法制度から構成される。経済的手段としては、老朽住宅修復補助、社会住宅補助手段としての積立金、自己保有住宅取得に対する補助などがある。賃貸住宅建設においては、家主（社会住宅保有補助）、テナント（低所得者テナント補助）ともに補助を受ける仕組みがある。また、賃貸住宅建設に対しては減価償却特例措置が受けられる。また環境政策の観点から、エネルギー低消費型住宅の促進が図られている。住宅政策は連邦、州、自治体のすべての階層の政府によって担われている。</p> <p>連邦の住宅政策は都市開発に重要な影響を有していることから、州、自治体政府は社会住宅政策を空間計画のなかで統合的に取り込もうとしている³³ 2002年に新住宅促進法（<i>Wohnraumfoerderungsgesetz</i>）が制定され、下記の新しい方向性が打ち出された³⁴：1）社会住宅の役割を低所得層、母子・父子家庭に対する選択的直接的な支援にシフトすること、2）既存住宅ストックへの補助の集中、3）賃貸住宅の持ち家転換支援、3）社会的困難地区における社会住宅政策と都市開発事業の統合的実施、4）住宅開発デベロッパーと福祉団体との新たな協働の促進</p>
	<p>旧東ドイツ地域の都市では、統合後の人口減の影響から住宅市場の安定化と住宅除却（35～40万戸）の支援が連邦政府により行われている。³⁵</p> <p>社会都市プログラム Social City Programme³⁶</p> <p>1999 年に連邦と州は共同で、社会都市：優先目標として近隣“Neighbourhoods with development priority - the social city”プログラムを開始し、都市開発と社会政策の統合が図られている。この結果、2006 において、社会政策支援は、70 百万ユーロから 110 百万ユーロへと増加した。さらに追加的にピロットプロジェクト事業費として 40 百万ユーロが計上された。</p>
<p>排他的経済水域の空間計画</p>	<p>2008年12月の連邦空間計画法の大幅改定により、新たに第3節において「連邦における空間計画」が位置づけられたが、現時点（2011年1月）では、連邦レベルの空間計画は策定されていない。</p> <p>但し、空間計画法「第3節 連邦における空間計画」、「第17条 国土全域及びドイツ排他的経済水域に関する空間計画」に定められた排他的経済水域に関する計画を策定している。これは、北方海域、東方海域の沿岸の12海里～200海里の間にある排他的経済水域を対象にした計画で、航路、パイプライン、海底ケーブル、エネルギー、自然、軍事等による利用海域と制限区域、検討予定海域等を検討している。現在の主たる関心は、エネルギー、洋上風力発電にある。</p> <p>ちなみにドイツでは、沿岸から12海里までの範囲は州が管轄し、州の空間計画の中に位置づけられることとなっている。</p>
<p>国境を越えて広域化した空間政策課題 trans-national spatial policy issues³⁷</p>	<p>欧州空間開発展望 European Spatial Development Perspective (ESDP)³⁸</p> <p>1990 年に空間計画担当大臣の非公式協議により欧州空間開発展望 The European Spatial Development Perspective (ESDP)が議決され、目標として、1）経済的社会的統合、2）自然資源の保全と文化遺産保護、3）欧州の均衡ある競争力が掲げられた。1994 年には同じく担当大臣協議により、1）均衡ある多核的都市システムと都市</p>

農村連携、2) インフラと知識に対するアクセスへの機会均等、3) 持続可能な開発、が合意された。

INTERREG (INTERREG III 2000-2006, INTERREG IV 2007-2013)³⁹

EUによる国境地域共同開発補助金 INTERREGにより国境地域共同開発が促進されているっており、約5 billionユーロがEU地域開発基金から拠出された (INTERREG III (2000-2006)). INTERREGはこの点でESDP実現のための重要な手段となっている。INTERREGプログラムのもとで、次の13地域の事業がなされている。a) Baltic Sea, b) CADSES (Central, Adriatic, Danubian and South East European Space), c) North Sea; d) North-West Europe and e) Alpine Space.⁴⁰

European Spatial Planning Observation Network (ESPON)⁴¹

ESPONはEU加盟国(27カ国)ならびに非加盟国(スイス、ノルウェー)に実施されるプログラムで空間計画、地域開発実施モニタリングのための統計の提供を行う。

欧州空間計画担当大臣会議 European Conference of Ministers responsible for Spatial Planning (CEMAT)⁴²

2000年に、担当大臣(46カ国)により、欧州における持続可能な空間整備に関するガイドラインの合意。

ドイツとポーランド、チェコ、ロシアとの間の二国間協力⁴³

1990年以降、道路、橋梁、鉄道整備を重点目標とする二国間協力の実施。そのほか、1) 見本市開催都市間の連携、2) ドイツ-ポーランド間貿易の促進、3) 国境地域観光振興連携、4) 国境地域経済連携開発、5) 大学間連携。

その他特有の国土政策上の課題

other national spatial policy issues in national development, such as land issues, trans-border environmental problems, etc.

連邦空間計画報告 2005⁴⁴

- 従来の都市圏、農村地域という区分に加えて、新規に空間区分として、密度、中心性、アクセシビリティを指標として、中央地域、周辺地域、中間地域の区分が加えられた。
- 通常5年ごとに発行される連邦空間計画レポート 2010年が完成(2011年1月) Perspectives of Spatial Development in Germany

人口動向

- 人口減少(2020年までに百万人の減少予測)
- 高齢化の進展(30%:2020(現在23%))
- 継続的な世帯増と都市地域の拡大
- 東から西への人口移動の減少と移民の減少

経済動向

- 都市農村間格差
- 旧東ドイツ地域における失業問題。2015までに40万人の雇用減の予測。

空間構造

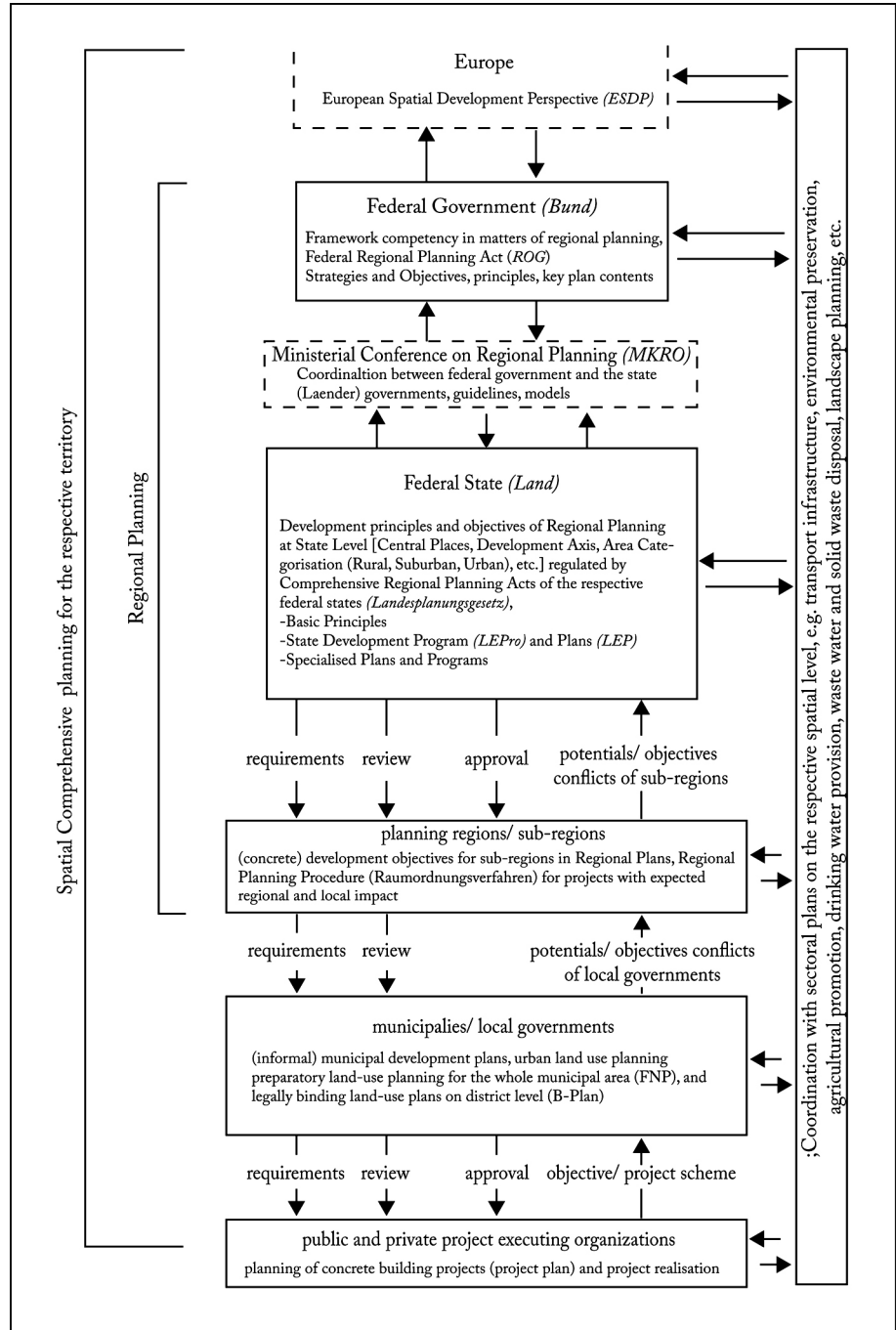
- 2000年以降、郊外化が減速。一部の中心都市が人口増へ。ただし依然として郊外化は大きな課題。
- 金融、メディア、都市観光、コンサルティングなどの超広域サービス業による中心都市の雇用増。
- 都市拡大の減少(2000年:129ha/年から2003年90ha/年へ:政府目標は30ha/年)
- 一方で郊外都市はオープンスペースの減少。
- 深刻な洪水の発生⁴⁵
- 軍備再編のもとで軍事基地15箇所が閉鎖される予定:地域経済への深刻な影響。

3. 国土政策関連計画システム

計画体系 planning system		
社会経済開発計画 socio-economic development planning	全国計画・地方計画・自治体計画の階層構成 策定システム plan formulation procedure	存在しない multi-tiered structure of national, regional and local plans
空間計画 spatial/physical planning	全国計画・地方計画・自治体計画の階層構成 multi-tiered structure of national, regional and local plans	<ul style="list-style-type: none"> ドイツにおける空間政策の主体は各州であり、連邦政府が国土に果たす役割は限定され、連邦政府は間接的に州政府、地方自治体の空間計画に影響を与えている。連邦の役割は全般的法制度の制定であり、連邦空間整序法は枠組みを与えるものであって、州に対して空間計画の内容と目的を提供する。 空間計画に関する連邦政府の具体的な機能は、1)空間計画に関する連邦レベルでの調整、2)主として交通に関して州計画の連邦レベルでの統合、3)EUにおける代表としての役割、4)新たな計画原則の提示、5)先進事例の提示 (City Network、Regions of the future 等)、6)空間開発モニタリングである。 2006年のドイツ基本法の改定を受け、2008年12月に連邦空間計画法が大幅に改定され、新たに第3節において「連邦における空間計画」が位置づけられた。現時点(2011年1月)では、連邦レベルの空間計画は策定されていない。但し、空間計画法「第3節 連邦における空間計画」、「第17条 国土全域及びドイツ排他的経済水域に関する空間計画」に定められた排他的経済水域に関する計画を策定している。 ドイツは連邦制国家で、憲法により各層の計画権限がきちんと定められている。2006年に改定されたドイツ基本法(憲法)において、「空間計画」の立法権は、競合的立法権の範疇になり、連邦が空間計画を作ることができることとなった。 歴史的に自治体(市町村)が計画高権を持っている。但し、市町村の計画は空間計画に整合していなければならないと定められており、実際は州が市町村の計画に影響力を有する仕組みになっている。 空間計画法第1条3項には、広域調整に関する計画原則として、対流原則が位置づけられている。「個別地域における開発、整備及び保全は、全国土の実情と必要性に適合するものとする。全国土の開発、整備及び保全は、その個別地域の実情と必要性を考慮するものとする(対流原則)」 連邦空間計画法においては、州における空間計画を、州全土の空間計画(州発展計画)、州の一部地域を対象とした地域計画、地域Fプラン(3つの都市州、ベルリン州、ブレーメン州及びハンブルク州を対象に)に区分し、「計画を策定するものとする」と定めている。 2009年末現在、ドイツ全土において104の計画地域が定められている。地域計画は10~15年有効。多くの地域で、地域計画を統合している。いくつかの州は地域計画の一部だけを策定している。 連邦空間計画法においては、空間計画で定めるべき規定を定めている。また、環境アセスメント、大都市間協力等に言及しつつ、空間計画策定の手続き等を定めている。 州発展計画においては、①「集密都市地域」「市街化整序地域」「農村地域」のゾーニング、②上位、中位の中心地の指定及び下位中心の指定条件の設定、③交通及びライフラインの整備地域、並びにインフラ施設及びエネルギー供給・利用条件の設定、④オープンスペース構造、特に自然保護・自然環境保全、農林業並びに記念物保護指定・記述等6項目を規定。(概ね20万分の1の図面) 地域計画においては、下位中心、追加需要に対応するための区域、広域交通施設、自然保護、農業用地等9項目を規定。(概ね10万分の1の図面) 州発展計画、地域計画においては、数値的なフレームを出しており、Fプラン、Bプランを規定している。

空間計画
spatial/physical
planning

全国計画・地方計画・自治体計画の階層構成
multi-tiered structure of national, regional and local plans



出典 : BECKMANN, FUERST, SCHOLLES ⁴⁶

中心地システム (中心地のコンセプト)

空間計画・州発展計画・地域計画で定義された州の都市構造 (中心地居住構造)。

中心地の階層分けに基づき、商品やサービスの供給面で一定の機能を果たす、または一定の機能を得ている (例: 高位中心地、中位中心地、低位中心地)。このように基準化された居住構造が、意思決定の基礎となる (例: 公共投資や建物・商業用地の決定など)。

中心地: ローカルの範囲を越えた供給課題を実行しているコミュニティ若しくはローカルエリアまたはその両方。自分の地区の人口への供給を超えて、中心地システムにおけるそれぞれの機能に応じた相互関連地区にも供給を行っている。

中心地の種類：

高位中心地 (Higher-order centre)

いわゆる高位地域の中心地で、自分の地区を越えた民間世帯への商品・サービスの特殊な高い需要をカバーしている。高位中心地は州計画にて定義されている。

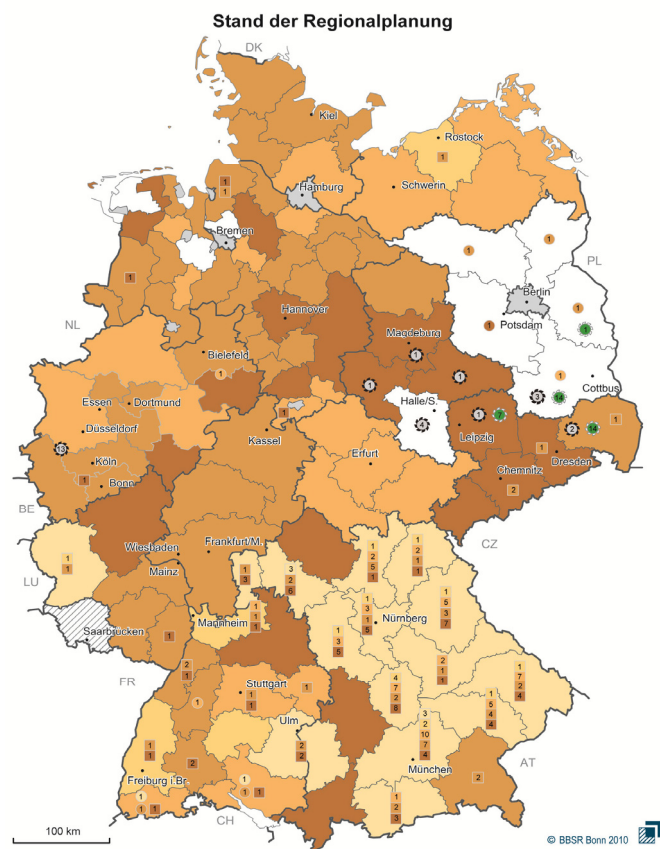
中位中心地 (Middle-order centre)

いわゆる中位地区の中心地で、自身のコミュニティの範囲内の民間世帯への増大した需要をカバーしている。中位中心地は州計画にて定義されている。

低位中心地・二次サービス中心地 (Lower-order centre/secondary service centre)

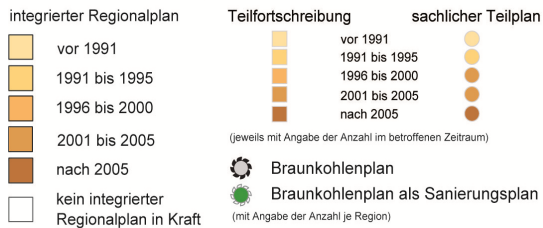
最も下位レベルの中心地で、ローカルエリアの住民の基礎的ニーズを担っている。通例では地域計画で定義されている。

地域計画の策定状況 (104 の区域)



Regionalpläne und Teilfortschreibungen

Eintritt der Verbindlichkeit (Stand 31.12.2009)

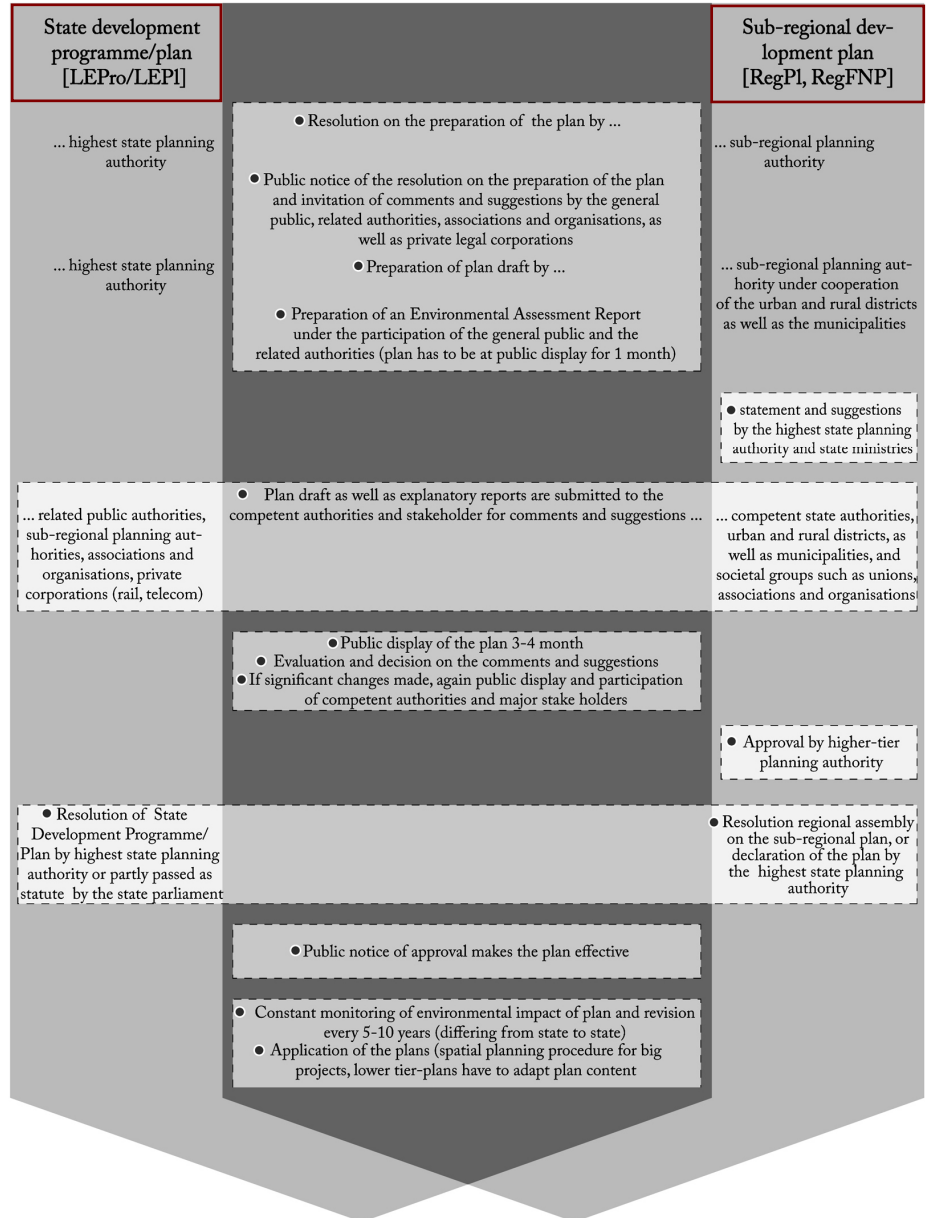


出典：BBSR Raumordnungsplan-Monitor (ROPLAMO)

策定システム
plan
formulation
procedure

州レベルの空間計画の策定プロセス

Plan formulation procedure of spatial (physical) plans at supra-local level: state development programmes/plans and sub-regional plans*

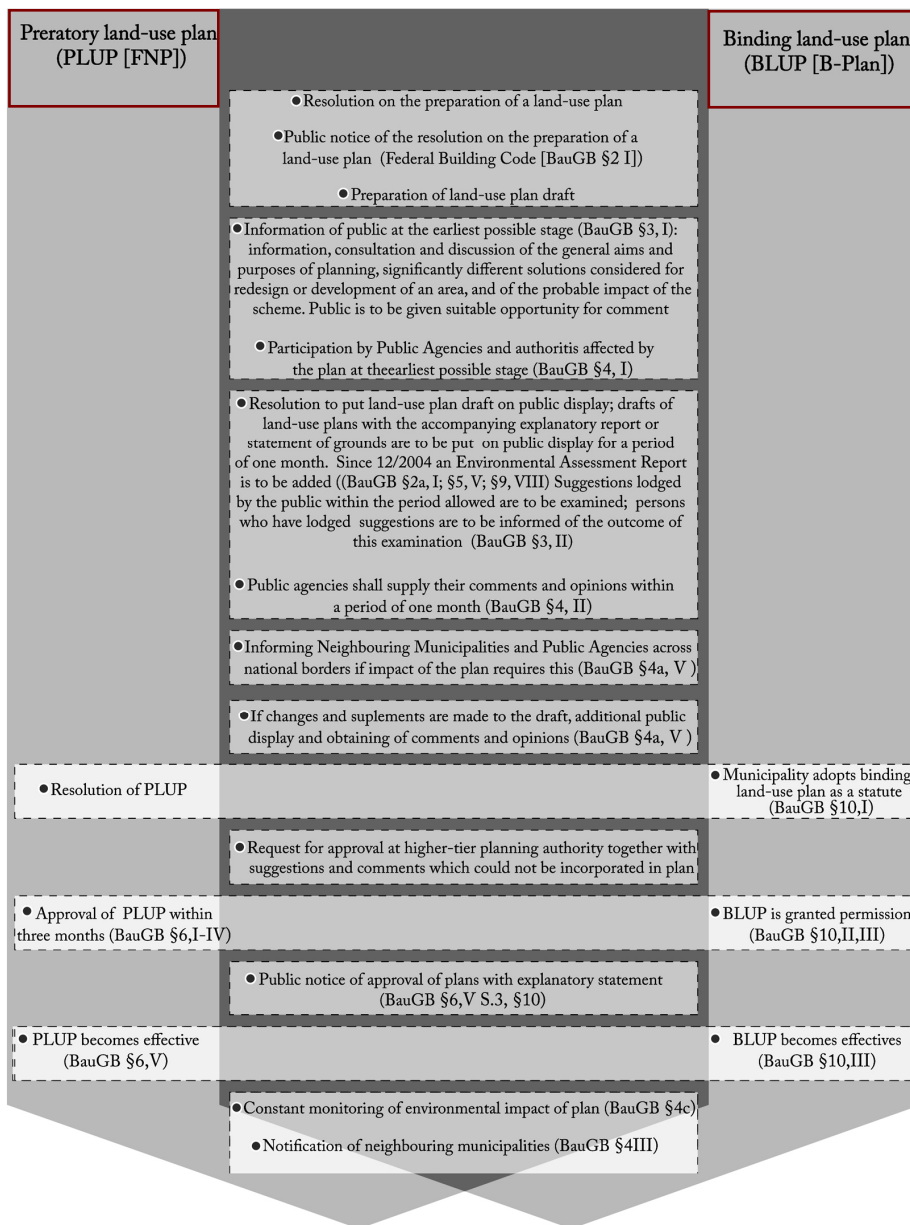


* the planning processes vary among the different federal states

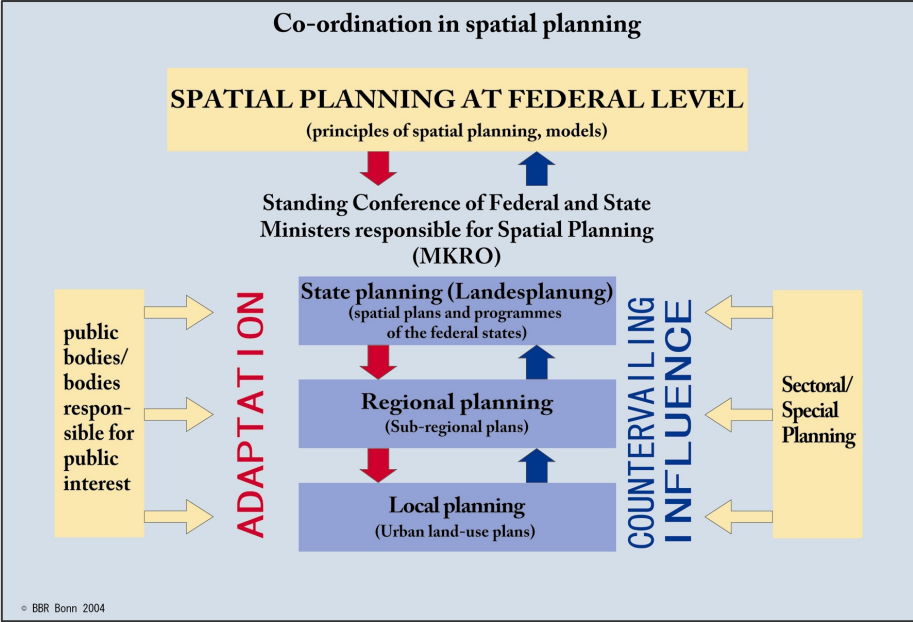
出典：文献⁷

*計画策定プロセスは、州により相当な違いがある。

Plan formulation procedure of local spatial (physical) plan:
preparatory land-use plan and binding land-use plan



出典：文献 54⁴⁸

<p>大都市圏計画 planning for major metropolitan regions</p>	<p>計画体系上の位置づけ position in the whole planning system⁴⁹⁵⁰</p>	<p>大都市圏計画の位置づけ：州により大きく異なる。概要を表に示す。</p> <table border="1" data-bbox="603 181 1362 757"> <thead> <tr> <th>Sector/Area</th> <th>Stuttgart</th> <th>Frankfurt</th> <th>Brunswick</th> <th>Hannover</th> <th>Saarbrücken</th> <th>KVR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Regional planning</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>Transport</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>Waste</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>Water</td> <td>×</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>Tourism</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>Culture, sports, leisure</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>Economic promotion</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>Environment</td> <td>×</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>Health</td> <td>×</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>Abattoirs</td> <td>×</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>Energy</td> <td>×</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>Others</td> <td>×</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>Requirements for additional tasks to be entrusted</td> <td>2/3 majority</td> <td>majority + agreement of supervisory authorities</td> <td>unanimity</td> <td>unanimity</td> <td>by law</td> <td>2/3 majority</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 義務的協力事項 ▲ 追加的協力事項 × 協力なし</p> <p>出典：Council of Europe⁵¹</p>	Sector/Area	Stuttgart	Frankfurt	Brunswick	Hannover	Saarbrücken	KVR	Regional planning	●	●	●	●	●	▲	Transport	●	●	●	●	▲	×	Waste	●	●	▲	▲	▲	▲	Water	×	●	▲	▲	▲	×	Tourism	●	●	▲	▲	▲	×	Culture, sports, leisure	●	●	▲	▲	▲	●	Economic promotion	●	●	▲	▲	●	×	Environment	×	●	▲	▲	▲	●	Health	×	●	▲	▲	▲	×	Abattoirs	×	●	▲	▲	▲	×	Energy	×	●	▲	▲	▲	×	Others	×	▲	▲	▲	▲	▲	Requirements for additional tasks to be entrusted	2/3 majority	majority + agreement of supervisory authorities	unanimity	unanimity	by law	2/3 majority
	Sector/Area	Stuttgart	Frankfurt	Brunswick	Hannover	Saarbrücken	KVR																																																																																													
	Regional planning	●	●	●	●	●	▲																																																																																													
Transport	●	●	●	●	▲	×																																																																																														
Waste	●	●	▲	▲	▲	▲																																																																																														
Water	×	●	▲	▲	▲	×																																																																																														
Tourism	●	●	▲	▲	▲	×																																																																																														
Culture, sports, leisure	●	●	▲	▲	▲	●																																																																																														
Economic promotion	●	●	▲	▲	●	×																																																																																														
Environment	×	●	▲	▲	▲	●																																																																																														
Health	×	●	▲	▲	▲	×																																																																																														
Abattoirs	×	●	▲	▲	▲	×																																																																																														
Energy	×	●	▲	▲	▲	×																																																																																														
Others	×	▲	▲	▲	▲	▲																																																																																														
Requirements for additional tasks to be entrusted	2/3 majority	majority + agreement of supervisory authorities	unanimity	unanimity	by law	2/3 majority																																																																																														
<p>社会経済開発計画の策定システム</p>	<p>一貫した計画はない。個別セクターにおいて、都市圏内自治体が相互に協力する場合がみられる。</p> <p>procedure of socio-economic development plan formulation</p>																																																																																																			
<p>空間計画の策定システム</p>	<p>上記参照。</p> <p>procedure of spatial/physical plan formulation</p>																																																																																																			
<p>計画間の調整システム planning coordination system</p>	<p>上記諸計画間の調整システム coordination system of above-cited plans⁵²⁵³</p>	<p>Co-ordination in spatial planning</p>  <p>出典：BBR, Federal Regional Planning Report 2005⁵⁴</p> <p>水平的・垂直的調整が、補完性の原理、対流原理のもとで密接に行われているのが特徴。</p>																																																																																																		
<p>Problems and issues associated with coordination</p>	<p>都市圏が多くの自治体に分かれているための調整の困難（たとえば、シュトルットガルトでは 170、比較的自治体数の少ないハノーバーで 20）。</p>																																																																																																			

4. 国土政策に関わる現状の取組

現行主要計画の概要 outline of present major plans		
社会経済開発計画 Present national socio-economic development plan	ドイツにおいては、社会経済の長期的な戦略と、それに基づいた整備・開発および土地利用の具体的な将来戦略を含んだ、総合的な国家計画は存在しない。	
空間計画 Present spatial/physical plan at the national level. If the national-level spatial/physical plan is not formulated, state about regional plan.	名称 Name of the present spatial/physical plan	ドイツにおける空間開発のコンセプト及び戦略
	計画期間 planning horizon (period)	
	策定機関 Agencies responsible for formulation	空間計画担当相常設連絡会議 (MKRO)
	計画の法的 位置付け legal basis of the plan	<p>2008年12月改正の連邦空間計画法、第26条連邦と州の協働において、以下のように位置づけられている。</p> <p>(1) 空間計画の基本的事項は、連邦交通建設都市開発省及び空間計画を管轄する最上級州官庁により、空間計画担当相会議において共同で審議されるものとする。</p> <p>(2) 連邦及び州は、空間計画担当相会議の枠組みの中において、国土の広域的発展のための、または州域を越えた関連性に関する理想像を提示することができる。</p> <p>(3) 連邦は、州と協働して欧州連合及び大欧州地域における空間的一体性政策に参加する。連邦及び州は、空間計画分野における隣接国との国境を越えた協働に際しては、密接に協力する。</p> <p>(4) 連邦及び州は、空間計画の課題の実施に当たって必要な全ての情報を相互に提供する義務を負う。</p>
計画の目標 と開発戦略 objectives and strategies of the plan	<p>2006年6月30日にMKROは3つのコンセプトから成る戦略を新しいドイツの空間開発のためのコンセプトとして採択した。その概要は次の通りである。</p> <p>① MKROは、連邦及び州の空間整備・地域開発政策の共通戦略として「連邦空間開発戦略と全体モデル」を報告した。それは、持続可能性原則の空間的な重要要素及びヨーロッパの次元を考慮して、次の3つの戦略モデルを示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成長とイノベーション ・ 生存の確保 (公共サービスの確保) ・ 資源保全と文化景観の保全・育成 <p>これらは、持続可能性とヨーロッパの地域的結束という方向性に基づいている。</p> <p>② MKROは、ヨーロッパ共通の空間開発政策の議論に対するドイツの貢献を、いくつかの例とともに示している。それは、これら3つの利益が調和のとれた形で結合することによって、国内の次元で、ヨーロッパの結束政策の経済的・社会的な構成要素に重要な意味を与える。</p> <p>③ MKROは、このモデルと行動戦略が次のようなインパクトを与えることを期待すると述べている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域からの開発に対するパートナーシップと責任のみならず、各地域の力とポテンシャルを束ね、織り交ぜることによって、あらゆる地域を強化する。 ・ 共同し各構成部分を結合して広いコミュニティを形作るのと同様に、ドイツにおけるヨーロッパのメトロポール地域の基本的役割が重要になる。 	

		<ul style="list-style-type: none"> 特にドイツのあらゆるサブスペースにおけるサービスとインフラの供給及びアクセシビリティに当てはまるが、将来の生活環境の悪化を認識した空間整備の戦略、基準、手段を方向転換すること。 空間整備に影響を及ぼす他の分野の政策と強力な調整を行うこと。 <p>④ こうしたタスクを実現するためには、空間に影響する分野全体にわたってよく調整された計画が必要である。それには、国家的利益に関わる空間整備計画の決定に際して、比較の対象となる基準が不可欠である。州及び地域計画は、将来、特に空間整備計画やプログラムを超えて、これらの共通のモデルや場の開発という視点の空間構造に向けて舵を切らなければならない。このため、州及び地域計画が持っている手段は一層改良されなければならない。</p>
	計画の構成 components of the plan	<p>目次</p> <p>はじめに 空間開発に係る変数の変化を反映する 社会の新たな目標 空間開発と土地利用における変化 ヨーロッパ規模の空間開発政策</p> <p>ドイツにおける空間開発のコンセプトおよび戦略</p> <p>□コンセプト1：成長とイノベーション ドイツにおける欧州大都市圏とその相互連携 大都市圏の外で活動的に成長する地区 安定が必要な地区</p> <p>□コンセプト2：公共サービスの確保 供給の質の確保 中心地のコンセプトが満たすべき条件</p> <p>□コンセプト3：資源の保護と文化景観のデザイン 土地利用における対立する需要を比較する オープンスペースと天然資源の保護 文化景観のデザイン</p> <p>将来を見据えて：空間開発政策のデザイン 付録 第33回 各州空間計画担当相常設連絡会議（2006年6月30日） 用語解説</p>
	主な特徴 key features of the plan	
大都市圏計画 Present plan of a major metropolitan region (national capital region plan)	名称 Name of the preset plan	ベルリン・ブランデンブルグ共同包括空間開発計画 Joint Comprehensive Spatial Development Plan for the Berlin Conurbation, (<i>Gemeinsamer Landesentwicklungsplan fuer den engeren Verflechtungsraum- LEP eV der Laender Berlin und Brandenburg</i> ⁵⁵ (March, 2nd 1998))
	計画期間 planning horizon (period)	1998-2010
	策定機関 Agencies responsible for formulation	ベルリン・ブランデンブルグ共同空間計画事務所 Joint Regional Planning Administration Berlin-Brandenburg
	計画の法的 位置付け legal basis of the plan	<p>- 連邦空間計画法 Federal Regional Planning Act</p> <p>- 包括的空間計画契約 Contract for Comprehensive Regional Planning (<i>Landesplanungsvertrag</i> LP1V, comparable to Comprehensive Regional Planning Act</p>

<p>計画の目標 と開発戦略 objectives and development strategies of the plan</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 州間の調整 - インフラ統合 - 多核的都市システム - 旧軍用地の再利用 - 既存市街地開発の優先 - 公共交通と都市開発の連動 - 中心商業地区での大規模 SC 立地 - 2020 年までの 30 万人人口増への対応 - 5つの大規模自然公園（自然、農業保護、レクリエーション）の整備
<p>計画の構成 components of the plan, table of contents of the plan</p>	<p style="text-align: center;">計画文書の目次は下記の通り。</p> <p>§I 基本的事項 (pg. 5) §1 現況と課題 (pg. 5) §2 空間的・時間的スコープ (pg. 6) §3 連邦交通政策とそのインパクト (LEP eV) (pg. 7) §3.1 空港 (pg. 7) §3.2 超伝導鉄道 <i>Transrapid</i> Berlin-Hamburg (pg. 8) §4 法的根拠 (pg. 8) §5 人口と開発 (pg. 8)</p> <p>§II 指定と正当性 (pg. 9) §1 居住地域 (pg. 9) §1.1 既往居住地域 (pg. 14) §1.2 潜在的居住地域・開発地域 (pg. 18) §2 オープンスペース (pg. 21) §2.1 オープンスペースと大規模保護地域 (pg. 26) §2.2 オープンスペースと特定自然保護地域 (pg. 28) §2.3 地域公園 (pg. 29) §3 オープンスペース要素による居住地域の再編 (pg. 32) §3.1 大規模緑地地区のリンク (pg. 32) §3.2 グリーンベルト (pg. 32) §4 多核的都市構造 (pg. 33) §4.1 ブランデンブルグ州内ベルリン都市圏の中心地区 (pg. 33) §4.2 ベルリン内中心地区 (pg. 34) §5 開発の焦点 (pg. 36) §6 交通 (pg. 38) §6.1 公共交通 (pg. 40) §6.2 鉄道 (pg. 41) §6.3 道路 (pg. 44) §6.4 内陸水運 (pg. 46) §6.5 航空 (pg. 47) §6.6 交通インフラ整備の方向 (pg. 47)</p> <p>§III 説明 (pg. 48) 他の計画との関連性 (pg. 48)</p> <p>§IV 表 (pg. 50) 略称 (pg. 64)</p>
<p>主な特徴 key features of the plan</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 計画区域内の 246 の自治体 (1990 年時点) は次の 3つの地域に分類されている。Type 1 自治体 (赤): 50%の人口増が認められる地域; Type 2 自治体 (黄): 25%の人口増が認められる地域; Type 3 自治体 (緑): 10%の人口増が認められる地域 - Type 1 自治体は 26 の潜在的開発地域を構成する。 - 郊外化からオープンスペースを保護するための地域公園のつながりの整備

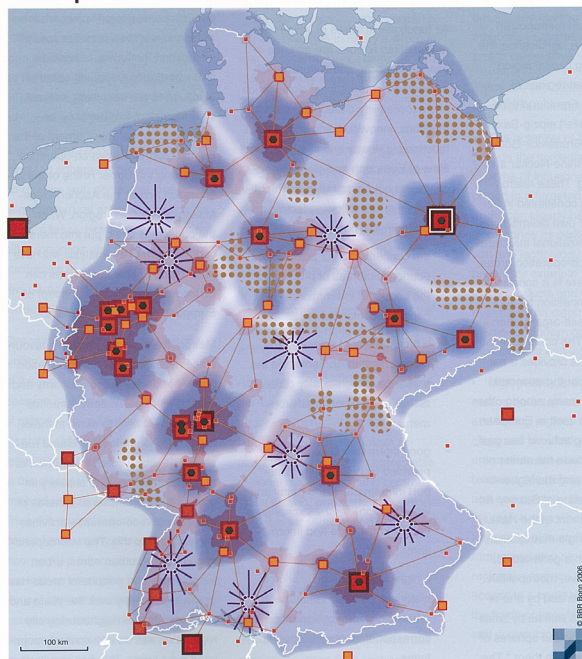
国土政策関連図
examples of spatial policy-related maps

全国計画図
national spatial development strategy plan map⁵⁶

全国総合開発計画に相当するような、全国レベルでの空間計画はない。2006年6月各州空間計画担当相常設連絡会議（連邦及び州の大臣で構成）で「ドイツにおける空間開発のコンセプト及び戦略」が採択された。

コンセプト1：成長とイノベーション

Concept: Growth and Innovation



Metropolitan Region
 ■ Cores of the Capital Region and of existing European Metropolitan Regions
 ■ Other cities with Metropolitan Functions
 ■ Metropolitan Region
 ■ Areas of influence including rural areas
 ■ Transition region between Metropolitan Regions

Growth regions outside Metropolitan Regions
 ☀

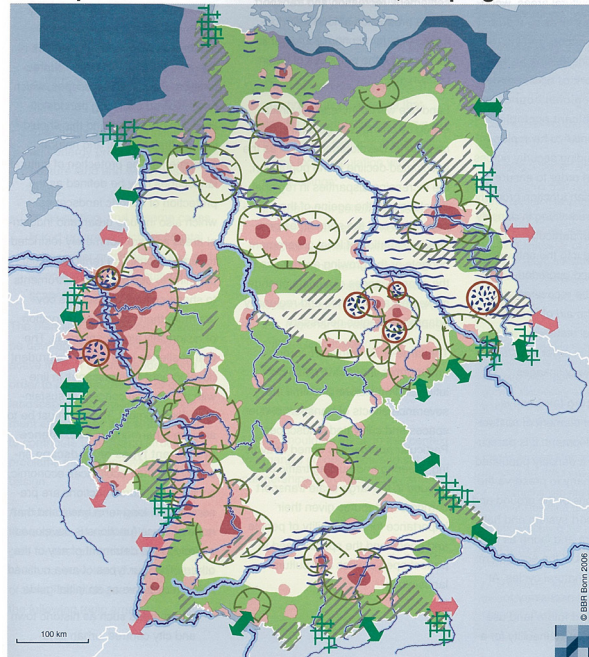
Stabilisation areas
 ●●●●

Spatial structure
 ■ Central area of high density
 ■ Dense intermediate area

The map is illustrating the concept. However, the signatures do not stand for determined planning.

コンセプト3：資源の保護と文化景観のデザイン

Concept: Conservation of Resources, Shaping of Cultural Landscapes



Conservation of Resources
Nature
 ▨ landscape of special conservational value
 ☞ examples for cross-border nature conservation
Water
 ~~~~~ considerable ground water sources  
**River landscape**  
 ~~~~~ preventive flood management measures

Shaping of Cultural Landscapes
Urban landscapes
 ■ development of centres in core cities
 ■ shaping of suburban and urban areas
 ☞ examples for cross-border settlement development
 ☞ regional parks and open space areas

Rural landscapes
 ■ with high potential for extensive agriculture, forestry and tourism
 ■ with high potential for farming, renewable primary products and use of biomass energy
 ☞ examples for cross-border landscape and tourism development
 ☞ new seascapes in vegetated strip mining

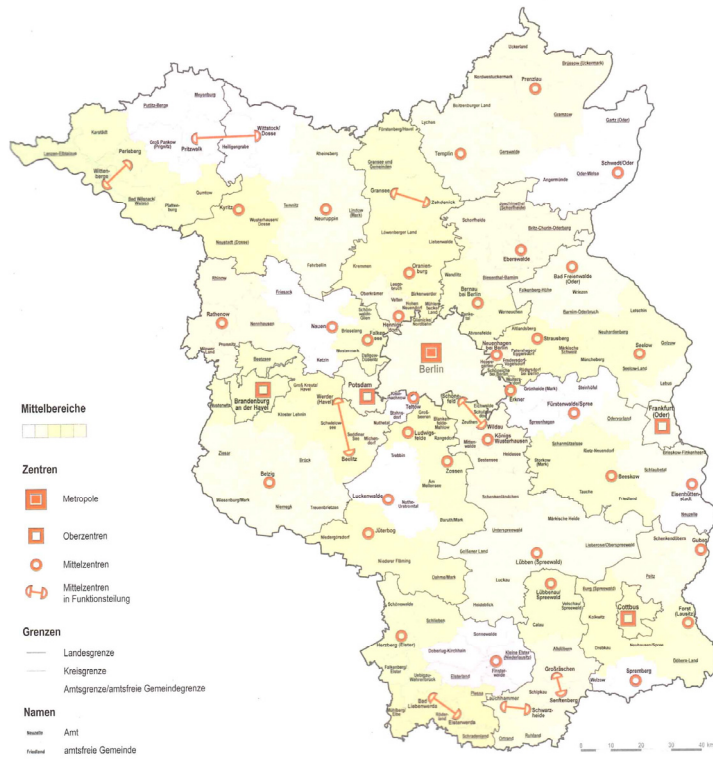
Marine landscapes
 ■ spatial planning in the "exclusive economic zone" (eez)
 ■ spatial planning for coasts and coastal seas

The map is illustrating the concept. However, the signatures do not stand for determined planning.

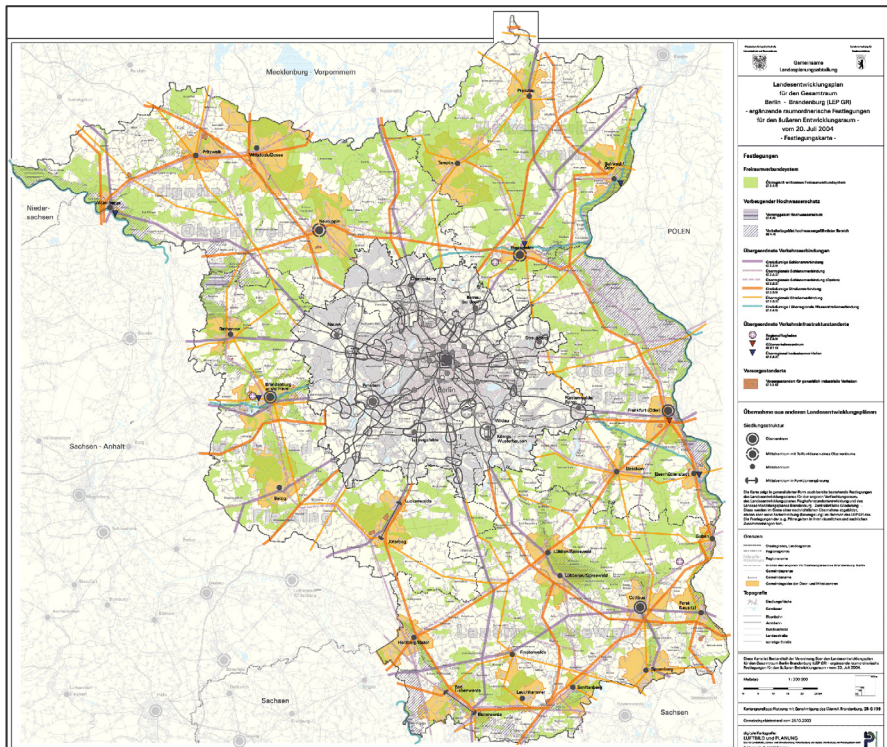
地方計画図
regional plan
map regional
plan map

ベルリン・ブランデンブルグ地域中心地システム 57

Hauptstadtregion Berlin-Brandenburg
Metropole, Ober- und Mittelzentren mit Mittelbereichen

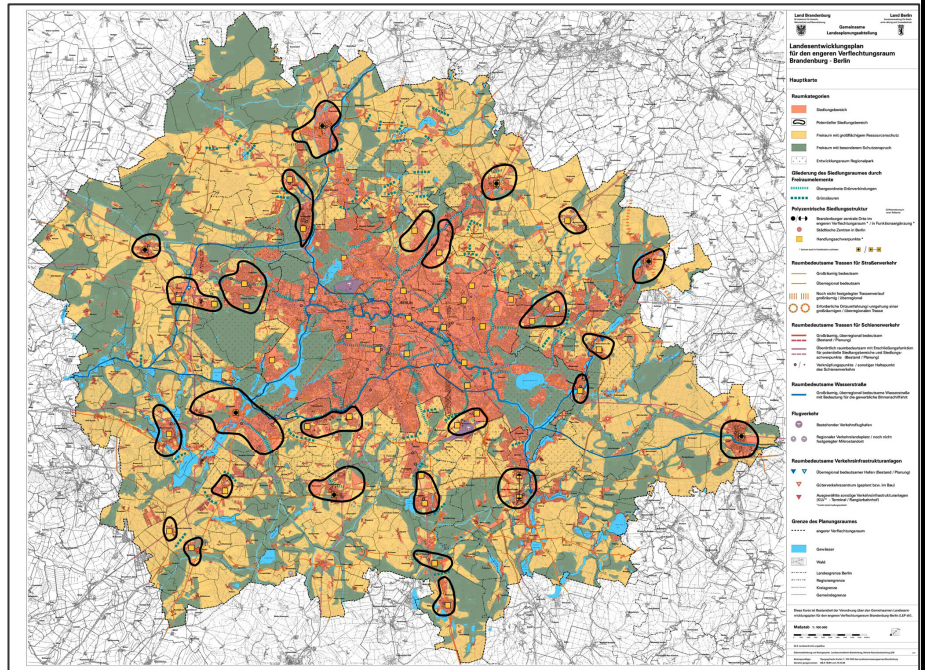


ベルリン・ブランデンブルグ共同空間計画周辺地域空間戦略 (2004年6月20日)
Scale 1:300,000⁵⁸



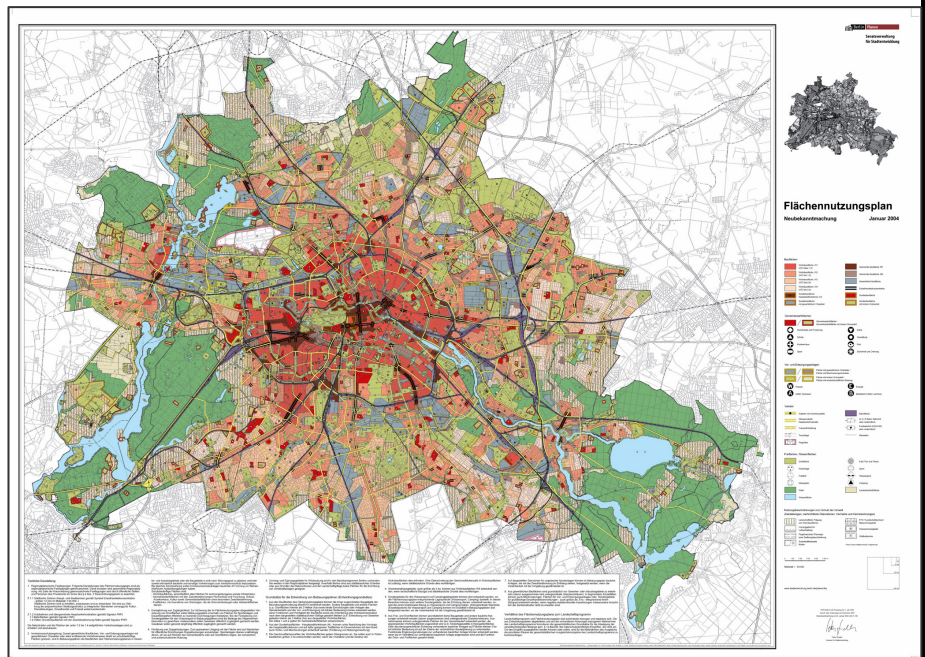
大都市圏計画図
 plan map of a major metropolitan region, national capital region

ベルリン・ブランデンブルグ共同空間計画中間地域空間戦略 (1998年10月) Joint Comprehensive Spatial Development Plan Berlin-Brandenburg for the conurbation Berlin and its immediate vicinity (October 1998), Scale M1:100.000⁵⁹

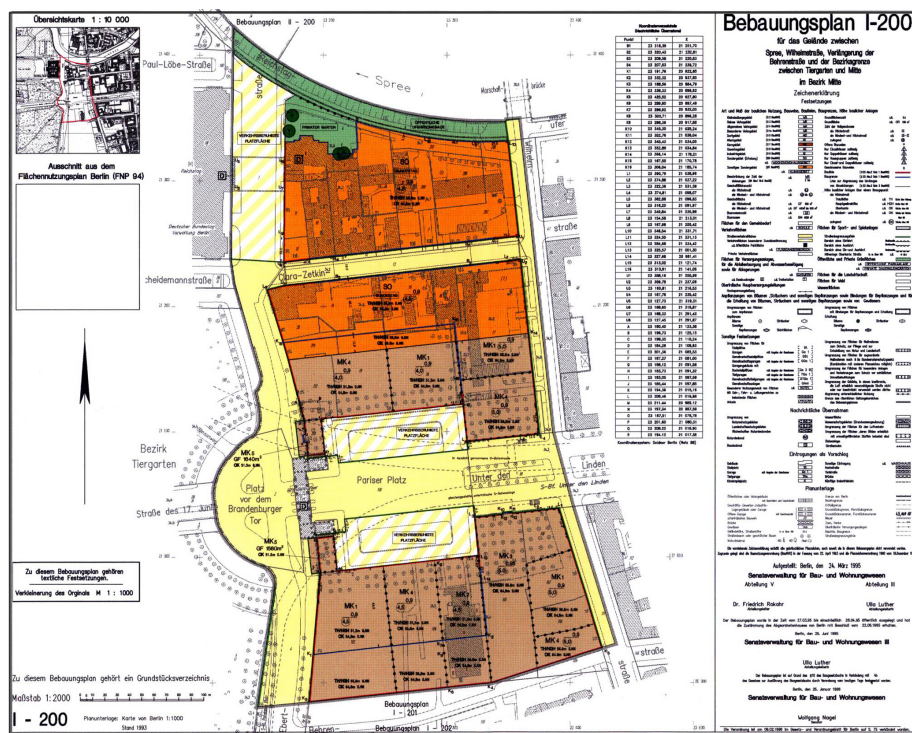


都市計画図
 city planning map

ベルリンFプラン (土地利用計画) (2004年1月), ベルリンは都市州のため、州計画でもある。Scale: M1:50.000⁶⁰



地区詳細計画(B-Plan) Pariser Platz, Berlin (1995、3月) Scale 1:2,000 61



地区詳細計画(B-Plan) 住宅地開発の例, Berlin (2010年6月) Scale 1:1,000



出典：ベルリン市土地利用計画・都市計画課資料

5. 国土政策の実施と評価の仕組み

| 主要施策の実施状況 status of the implementation of key policy measures | |
|--|--|
| <p>国土政策の実施と評価の仕組み
systems for the implementation and evaluation of national spatial policy</p> | <p>実施の仕組み
implementation system</p> <p>法制度上の枠組み</p> <p>州と連邦間の財政均衡措置
機関: <i>Federal Ministry of Finance</i>⁶²
根拠法: <i>Constitution, Article 107, 2</i></p> <p>連邦交通インフラ整備プログラム (<i>Bundesverkehrswegeplan</i>)
機関: <i>Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport</i>⁶³
根拠法: <i>Road Act, Railway Act, Waterway Act, Regionalisation Act, etc.</i></p> <p>経済開発・振興等
革新的な中小企業支援のためのさまざまな補助措置: 産学連携、地域内産業クラスターの形成など。
機関: <i>Federal Ministry of Economics and Technology</i>⁶⁴</p> <p>雇用訓練
機関: <i>Federal Ministry of Labour and Social Affairs</i>⁶⁵</p> <p>研究開発支援
機関: <i>Federal Ministry of Education and Research</i>⁶⁶</p> <p>- 都市開発および住宅政策</p> <p>成長のエンジンとしての都市の発展を図るための施策として次のような事業プログラムがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 都市計画振興基金 the town planning promotion fund (<i>Staedtebaufoerderung</i>)⁶⁷ - 自治体交通財政法 the Municipality Traffic Financing Law (<i>Gemeindeverkehrsfinanzierungsgesetz</i>)
ドイツ開発銀行 the German Development Bank (<i>KfW</i>)によるインフラ整備のための低利開発資金の供給。 - 多様な住宅補助 (上記、住宅政策の項、参照) <p>旧東ドイツ地域に対するインフラ整備、経済振興、住宅補助のためのさまざまな助成措置。</p> <p>機関: <i>Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport</i>
根拠法: <i>Municipality Traffic Financing Law, Housing Promotion Act, etc.</i></p> <p>連邦政府機関の分散配置
経済後進地域開発のための連邦政府機関の分散配置
機関: <i>Federal Ministry of Interior</i>⁶⁸, <i>Federal Ministry of Defence</i>⁶⁹
根拠法: <i>Capital Reallocation Act, etc.</i></p> <p>農業政策と EU 構造調整政策</p> <p>重要な政策実施手段として
農業構造改善と海岸地域保護のための共同タスク (<i>GAK</i>),
EU 内統合農業政策
農村開発共同タスク
等が挙げられる
機関: <i>Federal Ministry of Food, Agriculture and Consumer Protection</i>⁷⁰
<i>European Commission: Agriculture and Rural Development</i>⁷¹</p> |

| | | |
|---|--|--|
| | <p>評価の仕組み
evaluation and monitoring system</p> | <p>連邦空間計画法の規定で、州ならびに関係機関は空間計画および整備事業実施のモニタリング・評価を行わなければならない。</p> <p>空間計画法に基づき、連邦建築空間計画局 the Federal Office for Building and Regional Planning (BBR) は、5年ごとの空間計画報告書の作成が義務付けられており(Federal Regional Planning Report [current version BROB 2005])、連邦議会へ報告することとなっている。空間計画報告書に盛り込まれる項目は次の通り。
空間調査、開発動向、実施の必要な計画、EU政策の影響。
また空間計画法に基づき、空間計画のモニタリングが義務付けられている。否定的な評価がなされた場合、担当官庁は計画の改定をしなければならない。</p> <p>空間研究・計画アカデミーthe Academy for Spatial Research and Planning (ARL)⁷² は独立に空間開発動向に関する調査研究を実施しており、連邦政府に報告している。またミュンスター大学空間計画センター(ZIR)⁷³ は継続的な空間計画に関する調査を実施している。</p> <p>欧州レベルでは欧州空間計画観察ネットワーク the European Spatial Planning Observation Network (ESPON)⁷⁴ が調査研究・データ整備をおこなっている。</p> |
| <p>主要施策の実施状況
status of the implementation of key policy measures/
government comments on the status of implementation</p> | <p>社会経済開発計画
socio-economic development plan</p> | <p>存在しない。</p> |
| | <p>空間計画
spatial/physical plan</p> | <p>連邦政府は空間計画ガイドラインを策定するのみで計画そのものは作成しない。</p> |
| | <p>大都市圏整備計画
plans for major metropolitan regions</p> | <p>ベルリン・ブランデンブルグ共同計画事務所第二回空間計画報告書(2004)⁷⁵ には以下のような実施状況が述べられている。</p> <p>郊外化のスピードは減速したが、分散的集中の原則に反して、ブランデンブルグの周辺地域の3つの中規模中心地区は人口、とくに若年層が減少している。西部方面への高規格交通網は整備が進んでいるが、東部(ポーランド、チェコ方面)への鉄道網は整備が不十分である。ベルリンでは公共交通の割合が高いが、ブランデンブルグでは低いレベルで停滞している。公共交通コリドーでの開発が進んでいるものの、大規模SCの開発も一方で進んでいる。ただし、1996年のピークに比べると増加はずっと低いレベルとなっている(<i>Einzelhandelerlass</i>, Retail Resolution)。地域公園の整備は都市拡大抑制に効果をもっているものの、ベルリン近郊での都市拡大は続いており、拡大のスピードは一人当たり7m²/年となっている。2002年までに、2.7 billionユーロが、高山地区の75%の再自然化(例として <i>IBA Fuerst Pueckler Land</i>)のために投資された。雇用減少が続いており、失業率はベルリンで18.7%、ブランデンブルグで18.6%と高いレベルにある。ブランデンブルグの周辺地域とベルリンの格差は依然として大きい。ブランデンブルグの平均生産性はベルリンの83.7%、所得レベルは82%)。</p> |

人口
Population change by
region⁷⁷

| YEAR | BW | BY | BE | BB | HB | HH | HE | MV | NI | NW | RP | SL | SN | ST | SH | TH | G |
|------|---------|----------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 1991 | 9.899,2 | 11.526,4 | 3.438,8 | 2.562,0 | 682,5 | 1.660,7 | 5.795,7 | 1.907,7 | 7.426,7 | 17.423,2 | 3.788,7 | 1.074,7 | 4.721,6 | 2.849,1 | 2.635,8 | 2.591,4 | 79.984 |
| 1992 | 10.073, | 11.676,3 | 3.454,6 | 2.543,8 | 684,5 | 1.677,2 | 5.878,2 | 1.873,1 | 7.523,4 | 17.590,1 | 3.852,3 | 1.079,7 | 4.664,0 | 2.809,1 | 2.662,2 | 2.552,1 | 80.594 |
| 1993 | 10.195, | 11.818,5 | 3.470,6 | 2.546,0 | 684,1 | 1.699,5 | 5.949,8 | 1.852,1 | 7.616,4 | 17.721,6 | 3.904,0 | 1.084,6 | 4.623,6 | 2.788,3 | 2.686,7 | 2.537,6 | 81.179 |
| 1994 | 10.250, | 11.890,4 | 3.477,2 | 2.535,4 | 682,0 | 1.704,5 | 5.972,1 | 1.836,9 | 7.678,6 | 17.783,1 | 3.938,3 | 1.083,7 | 4.596,1 | 2.768,7 | 2.700,5 | 2.524,6 | 81.422 |
| 1995 | 10.295, | 11.953,9 | 3.471,0 | 2.538,9 | 679,9 | 1.707,3 | 5.993,7 | 1.828,2 | 7.745,9 | 17.846,5 | 3.963,3 | 1.083,7 | 4.575,4 | 2.750,4 | 2.717,0 | 2.510,6 | 81.661 |
| 1996 | 10.345, | 12.015,8 | 3.466,5 | 2.547,5 | 678,8 | 1.708,4 | 6.017,9 | 1.820,3 | 7.795,7 | 17.913,7 | 3.985,8 | 1.083,5 | 4.556,2 | 2.731,5 | 2.732,4 | 2.496,5 | 81.896 |
| 1997 | 10.387, | 12.056,3 | 3.445,0 | 2.563,4 | 676,1 | 1.707,4 | 6.031,4 | 1.813,6 | 7.830,7 | 17.963,0 | 4.010,1 | 1.082,6 | 4.536,2 | 2.714,3 | 2.750,0 | 2.484,5 | 82.052 |
| 1998 | 10.407, | 12.069,4 | 3.414,3 | 2.581,7 | 670,9 | 1.701,8 | 6.032,0 | 1.803,2 | 7.852,9 | 17.970,9 | 4.019,9 | 1.077,0 | 4.506,3 | 2.689,7 | 2.761,2 | 2.470,1 | 82.029 |
| 1999 | 10.448, | 12.117,2 | 3.393,3 | 2.593,8 | 665,8 | 1.702,5 | 6.043,3 | 1.794,2 | 7.878,7 | 17.984,5 | 4.028,3 | 1.072,6 | 4.475,0 | 2.662,7 | 2.770,7 | 2.455,6 | 82.087 |
| 2000 | 10.492, | 12.187,6 | 3.384,1 | 2.600,5 | 661,5 | 1.710,3 | 6.058,3 | 1.783,0 | 7.911,3 | 17.999,9 | 4.030,4 | 1.069,7 | 4.442,7 | 2.633,0 | 2.782,3 | 2.440,3 | 82.188 |
| 2001 | 10.560, | 12.280,4 | 3.385,1 | 2.596,5 | 660,3 | 1.721,0 | 6.072,9 | 1.767,8 | 7.939,6 | 18.027,0 | 4.041,2 | 1.067,3 | 4.404,7 | 2.598,4 | 2.795,9 | 2.421,0 | 82.340 |
| 2002 | 10.631, | 12.358,1 | 3.390,3 | 2.586,4 | 660,1 | 1.727,4 | 6.084,9 | 1.752,0 | 7.969,6 | 18.062,9 | 4.051,6 | 1.065,4 | 4.365,8 | 2.564,8 | 2.810,1 | 2.401,8 | 82.482 |
| 2003 | 10.678, | 12.397,7 | 3.391,5 | 2.576,1 | 662,7 | 1.732,6 | 6.090,5 | 1.737,8 | 7.987,1 | 18.075,1 | 4.056,7 | 1.063,1 | 4.334,2 | 2.535,4 | 2.818,8 | 2.382,4 | 82.520 |
| 2004 | 10.705, | 12.429,2 | 3.387,5 | 2.569,2 | 662,8 | 1.736,2 | 6.089,3 | 1.725,7 | 7.997,7 | 18.072,6 | 4.058,9 | 1.058,9 | 4.307,8 | 2.509,8 | 2.826,0 | 2.364,4 | 82.501 |
| 2005 | 10.731, | 12.457,0 | 3.391,4 | 2.562,1 | 662,7 | 1.738,5 | 6.092,9 | 1.713,2 | 8.005,9 | 18.059,8 | 4.059,6 | 1.052,5 | 4.283,6 | 2.483,5 | 2.829,0 | 2.345,1 | 82.468 |

BW (Baden-Wuerttemberg), BY (Bavaria), BE (Berlin), BB (Brandenburg), HB (Bremen), HH (Hamburg), HE (Hesse), MV (Mecklenburg-West Pomerania), NI (Lower Saxony), NW (North Rhine-Westphalia), RP (Rhineland-Pfalz), SL (Saarland), SN (Saxony), ST (Saxony-Anhalt), SH (Schleswig-Holstein), TH (Thuringia), G (Germany overall)

経済
economic
characteristic

一人当たり
地域総
生産
GRDP
(gross
regional
domestic
products)
per
person⁷⁸

| YEAR | BW | BY | BE | BB | HB | HH | HE | MV | NI | NW | RP | SL | SN | ST | SH | TH | G |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1991 | 23.430 | 22.724 | 18.427 | 7.660 | 26.838 | 33.845 | 24.419 | 7.470 | 18.890 | 21.184 | 19.301 | 19.231 | 7.597 | 7.139 | 19.304 | 6.625 | 19.186 |
| 1992 | 24.274 | 23.946 | 20.185 | 9.638 | 27.772 | 35.015 | 25.566 | 9.497 | 19.803 | 22.069 | 19.801 | 19.921 | 9.618 | 9.146 | 20.188 | 9.083 | 20.431 |
| 1993 | 23.729 | 24.012 | 21.545 | 11.758 | 27.900 | 35.848 | 25.663 | 11.550 | 19.981 | 22.035 | 19.588 | 19.561 | 11.784 | 11.319 | 20.463 | 11.215 | 20.872 |
| 1994 | 24.564 | 24.896 | 22.246 | 13.719 | 29.100 | 37.022 | 26.422 | 13.617 | 20.716 | 22.688 | 20.262 | 20.557 | 13.875 | 13.144 | 21.089 | 13.208 | 21.871 |
| 1995 | 25.358 | 25.523 | 23.024 | 15.036 | 29.805 | 37.977 | 27.146 | 14.965 | 20.858 | 23.443 | 20.940 | 21.527 | 15.287 | 14.038 | 21.800 | 13.933 | 22.636 |
| 1996 | 25.749 | 25.907 | 22.707 | 15.656 | 29.980 | 38.761 | 27.728 | 15.586 | 20.883 | 23.441 | 20.918 | 21.011 | 15.934 | 14.680 | 22.058 | 14.532 | 22.909 |
| 1997 | 26.180 | 26.472 | 22.560 | 16.017 | 31.081 | 40.010 | 28.117 | 15.940 | 21.186 | 23.929 | 21.277 | 21.484 | 16.087 | 15.261 | 22.359 | 15.167 | 23.346 |
| 1998 | 26.948 | 27.563 | 22.721 | 16.257 | 31.702 | 41.106 | 28.580 | 16.078 | 21.884 | 24.545 | 21.576 | 22.015 | 16.371 | 15.642 | 22.579 | 15.587 | 23.960 |
| 1999 | 27.700 | 28.405 | 22.970 | 16.822 | 32.083 | 41.493 | 29.720 | 16.605 | 22.197 | 24.802 | 22.108 | 22.383 | 16.871 | 16.041 | 22.859 | 16.232 | 24.511 |
| 2000 | 28.343 | 29.487 | 23.161 | 17.298 | 33.426 | 42.423 | 30.223 | 16.859 | 22.767 | 25.236 | 22.587 | 23.125 | 17.031 | 16.437 | 23.309 | 16.638 | 25.095 |
| 2001 | 29.284 | 30.097 | 23.196 | 17.726 | 34.425 | 45.009 | 31.135 | 17.350 | 22.898 | 25.595 | 22.517 | 23.574 | 17.765 | 16.947 | 23.771 | 17.222 | 25.664 |
| 2002 | 29.492 | 30.767 | 23.178 | 18.001 | 35.329 | 45.113 | 31.200 | 17.586 | 22.789 | 25.937 | 22.993 | 23.672 | 18.659 | 17.846 | 23.551 | 17.617 | 26.006 |
| 2003 | 29.685 | 31.004 | 23.194 | 18.348 | 35.481 | 44.467 | 31.621 | 17.777 | 22.932 | 25.985 | 23.147 | 23.877 | 19.260 | 18.190 | 23.773 | 18.194 | 26.217 |
| 2004 | 30.241 | 31.976 | 23.460 | 18.888 | 36.147 | 45.210 | 32.186 | 18.219 | 23.232 | 26.671 | 23.715 | 25.107 | 19.919 | 18.850 | 24.131 | 18.876 | 26.856 |
| 2005 | 30.818 | 32.408 | 23.470 | 18.755 | 36.927 | 45.992 | 32.454 | 18.264 | 23.534 | 27.080 | 24.007 | 26.090 | 20.033 | 19.376 | 24.381 | 19.047 | 27.229 |

数字は一人当たりユーロ

BW (Baden-Wuerttemberg), BY (Bavaria), BE (Berlin), BB (Brandenburg), HB (Bremen), HH (Hamburg), HE (Hesse), MV (Mecklenburg-West Pomerania), NI (Lower Saxony), NW (North Rhine-Westphalia), RP (Rhineland-Pfalz), SL (Saarland), SN (Saxony), ST (Saxony-Anhalt), SH (Schleswig-Holstein), TH (Thuringia), G (Germany overall)

人口
Population change by
region

Area and population

| Regional breakdown | Area ¹⁾
km ² | 31-Dec-09
Population ²⁾ | | | Inhabitants
per km ² |
|----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------|------------|------------------------------------|
| | | total | male | | |
| | | | female | number | |
| Baden-Württemberg | 35.751.45 | 10.744.921 | 5.285.946 | 5.458.975 | 301 |
| Bayern | 70.549.97 | 12.510.331 | 6.136.004 | 6.374.327 | 177 |
| Berlin | 891.54 | 3.442.675 | 1.686.256 | 1.756.419 | 3.861 |
| Brandenburg | 29.481.95 | 2.511.525 | 1.244.101 | 1.267.424 | 85 |
| Bremen | 404.28 | 661.716 | 322.227 | 339.489 | 1.637 |
| Hamburg | 755.16 | 1.774.224 | 866.623 | 907.601 | 2.349 |
| Hessen | 21.114.91 | 6.061.951 | 2.970.776 | 3.091.175 | 287 |
| Mecklenburg- | 23.188.98 | 1.651.216 | 818.119 | 833.097 | 71 |
| Niedersachsen | 47.634.98 | 7.928.815 | 3.894.627 | 4.034.188 | 166 |
| Nordrhein-Westfalen | 34.088.01 | 17.872.763 | 8.719.694 | 9.153.069 | 524 |
| Rheinland-Pfalz | 19.853.58 | 4.012.675 | 1.970.665 | 2.042.010 | 202 |
| Saarland | 2.568.66 | 1.022.585 | 497.605 | 524.980 | 398 |
| Sachsen | 18.419.70 | 4.168.732 | 2.039.451 | 2.129.281 | 226 |
| Sachsen-Anhalt | 20.448.86 | 2.356.219 | 1.153.749 | 1.202.470 | 115 |
| Schleswig-Holstein | 15.799.07 | 2.832.027 | 1.387.049 | 1.444.978 | 179 |
| Thüringen | 16.172.41 | 2.249.882 | 1.110.714 | 1.139.168 | 139 |
| Germany | 357.123.50 | 81.802.257 | 40.103.606 | 41.698.651 | 229 |

1) Area in the state of Rheinland-Pfalz: Including the area »Gemeinsames deutsch-luxemburgisches Hoheitsgebiet« of 6.20
Variations in the area are possible due to rounding.

| Regional breakdown | 31 Dec. 2003
Area
km ² | Change 2009 to 2003
Population ¹⁾ | | | 31 Dec. 2003
Inhabitants
per km ² |
|----------------------------|---|---|--------|------|--|
| | | total | male | | |
| | | | female | % | |
| Baden-Württemberg | 35.751.65 | 0.5 | 0.7 | 0.3 | 299 |
| Bayern | 70.549.19 | 0.7 | 0.9 | 0.5 | 176 |
| Berlin | 891.75 | 1.6 | 2.1 | 1.1 | 3.800 |
| Brandenburg | 29.477.16 | -2.4 | -2.3 | -2.6 | 87 |
| Bremen | 404.23 | -0.2 | 0.4 | -0.8 | 1.640 |
| Hamburg | 755.16 | 2.3 | 2.9 | 1.8 | 2.296 |
| Hessen | 21.114.72 | -0.5 | -0.4 | -0.5 | 288 |
| Mecklenburg- | 23.174.17 | -4.7 | -4.7 | -4.7 | 75 |
| Niedersachsen | 47.618.24 | -0.8 | -0.5 | -1.1 | 168 |
| Nordrhein-Westfalen | 34.083.52 | -1.1 | -0.9 | -1.3 | 530 |
| Rheinland-Pfalz | 19.847.39 | -1.1 | -0.9 | -1.3 | 204 |
| Saarland | 2.568.65 | -3.7 | -3.5 | -3.8 | 413 |
| Sachsen | 18.413.91 | -3.5 | -3.0 | -4.0 | 235 |
| Sachsen-Anhalt | 20.445.26 | -6.6 | -6.2 | -7.0 | 123 |
| Schleswig-Holstein | 15.763.18 | 0.3 | 0.5 | 0.1 | 179 |
| Thüringen | 16.172.14 | -5.2 | -4.8 | -5.6 | 147 |
| Germany | 357.030.32 | -0.9 | -0.6 | -1.1 | 231 |

1) Results of current population statistics.

経済
economic
characteristic

一人当たり
地域総
生産
GRDP
(gross
regional
domestic
products)
per person

| Regional breakdown | 2009 | | | 2008 | |
|-------------------------------|---|---------------------------|-------------------------|---|---------------------------------------|
| | GDP at
current
prices ¹⁾
EUR bn | Popu-
lation
number | GDPper
person
EUR | GDP at
current
prices ¹⁾
EUR bn | GDP
Change
2009 to
2008
% |
| | | | | | |
| Baden-Württemberg | 343.74 | 10.744.921 | 31.991 | 365.06 | -5.84 |
| Bayern | 429.86 | 12.510.331 | 34.360 | 444.81 | -3.36 |
| Berlin | 90.13 | 3.442.675 | 26.180 | 88.58 | 1.75 |
| Brandenburg | 53.89 | 2.511.525 | 21.457 | 54.37 | -0.88 |
| Bremen | 26.75 | 661.716 | 40.425 | 27.43 | -2.48 |
| Hamburg | 85.76 | 1.774.224 | 48.337 | 87.48 | -1.97 |
| Hessen | 216.52 | 6.061.951 | 35.718 | 221.35 | -2.18 |
| Mecklenburg-Vorpommern | 35.23 | 1.651.216 | 21.336 | 35.7 | -1.32 |
| Niedersachsen | 205.6 | 7.928.815 | 25.931 | 213.09 | -3.51 |
| Nordrhein-Westfalen | 521.75 | 17.872.763 | 29.192 | 547.54 | -4.71 |
| Rheinland-Pfalz | 102.53 | 4.012.675 | 25.552 | 106.37 | -3.61 |
| Saarland | 28.85 | 1.022.585 | 28.213 | 31.05 | -7.09 |
| Sachsen | 92.85 | 4.168.732 | 22.273 | 94.92 | -2.18 |
| Sachsen-Anhalt | 51.48 | 2.356.219 | 21.849 | 53.72 | -4.17 |
| Schleswig-Holstein | 73.4 | 2.832.027 | 25.918 | 73.94 | -0.73 |
| Thüringen | 48.87 | 2.249.882 | 21.721 | 50.38 | -3.00 |
| Germany | 2.407.20 | 81.802.257 | 29.427 | 2.495.80 | -3.55 |

1) Gross domestic product is defined as the sum of the gross value added of all sectors of
Source: Länder National Accounts Working Group.
Date of computation: August 2009. Preliminary result

| 主要情報源 main information sources | |
|---|---|
| <p>国土計画局が過去に実施した調査報告書</p> <p>reports of researches conducted by National and Regional Planning Bureau, MLIT</p> | <p>○平成 18 年度諸外国の国土政策分析調査(その 4) - ドイツの国土政策事情-</p> <p>○EU 及び EU 主要国における地域振興施策調査業務報告書(平成 17 年度)</p> <p>○国土計画に関する国際的な情報の収集・分析等の調査業務報告書(平成 16 年度、平成 17 年度)</p> <p>○国際比較による国土政策・大都市圏計画制度の現状に関する調査報告書(平成 16 年度)</p> <p>○諸外国における国土計画制度等の分析調査報告書(平成 13 年度)</p> <p>○国土政策評価に関する国際調査業務報告書(平成 11 年度)</p> |
| <p>その他日本国内の情報源</p> <p>other information sources in Japan</p> | <p>■外務省「各国・地域情勢」
http://www.mofa.jp/mofaj/area/germany/index.html</p> <p>■総務省「諸外国の主要指標」
http://www.stat.go.jp/data/sekai/ap.htm</p> <p>■日本貿易振興機構「国・地域別情報」
http://www.jetro.go.jp/biz/world</p> <p>■財団法人海外職業訓練協会「各国・地域情報」
http://www.ovta.or.jp/info/europe/germany/index.html</p> <p>■ヨーロッパ各国要覧(外務省欧亜局監修、東京書籍)</p> <p>■ヨーロッパの国土計画((財)国土計画協会編、朝倉書店)</p> |
| <p>国際機関、多国籍開発機関等の情報源</p> | <p>sources of information provided by international organizations and multinational development agencies etc.</p> |
| <p>各国の機関</p> <p>Agencies in charge in each country</p> | <p>社会経済計画策定機関
Agencies responsible for the formulation of socio-economic development plan</p> <p>空間計画に関連する関連連邦政府機関
Federal Ministry of Education and Research
http://www.bmbf.de/
Federal Ministry of Environment, Nature Preservation and Nuclear Safety
http://www.bmu.de/
Federal Ministry for Food, Agriculture and Consumer Protection
http://www.verbraucherministerium.de/
Federal Ministry of Economics and Technology
http://www.bmwi.de/</p> <p>空間計画策定機関
Agencies responsible for the formulation of spatial (physical) plan</p> <p>空間計画担当の連邦政府機関
Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs (highest planning authority)
http://www.bmvbs.de/
Federal Office for Building and Regional Planning
http://www.bbr.bund.de</p> <p>大都市圏計画策定機関
Agencies responsible for the formulation of spatial (physical) plans in Metropolitan Regions</p> <p>各州の空間計画担当省
Baden-Wuerttemberg: Ministry of Economy
http://www.wm.baden-wuerttemberg.de/
Bavaria: State Ministry for Economy, Infrastructure, Transport and Technology
http://www.stmwirt.bayern.de/
Berlin: Senate's Administration for Urban Development
www.stadtentwicklung.berlin.de/
Brandenburg: Ministry for Infrastructure and Regional Planning
http://www.mir.brandenburg.de/
Berlin and Brandenburg (Shared office for Regional Planning on state level)
http://www.stadtentwicklung.berlin.de/planen/landesplanung_b_br.shtml
Bremen: Senator for Building, Environment and Transport
http://www.bauumwelt.bremen.de/
Hamburg: Agency for Urban Development and Environment
http://fbb.hamburg.de/stadt/Aktuell/behoerden/stadtentwicklung-umwelt/
Hesse: Ministry for Economy, Transport and State Development
http://www.wirtschaft.hessen.de/</p> |

| | |
|---------------------------------|--|
| | <p>Mecklenburg-Western Pomerania: Ministry for Labour, Building and State Development
http://www.am.mv-regierung.de/</p> <p>Lower Saxony: Ministry for Rural Areas, Food, Agriculture and the Protection of Consumers
http://www.ml.niedersachsen.de/</p> <p>North Rhine-Westfalia: Ministry for Economy, Small and Medium-sized Enterprises and Energy
http://www.mwme.nrw.de/</p> <p>Rhineland-Pfalz: Ministry of Interior and Sports
http://www.ism.rlp.de/</p> <p>Saarland: Ministry of Environment
http://www.umwelt.saarland.de/</p> <p>Saxony: State Ministry of Interior
http://www.smi.sachsen.de/</p> <p>Saxony-Anhalt: Ministry for Building and Transport
http://www.mbv.sachsen-anhalt.de/</p> <p>Schleswig-Holstein: Ministry of Interior
http://www.im.schleswig-holstein.de/</p> <p>Thuringia: Ministry for Building and Transportation
http://www.thueringen.de/de/tmbv/</p> |
| 統計機関
statistical
agencies | <p>Federal Statistical Office Germany http://www.destatis.de/</p> <p>Statistical Offices of Federal States</p> <p>Baden-Wuerttemberg http://www.statistik-bw.de/</p> <p>Berlin http://www.statistik-berlin.de/</p> <p>Bavaria http://www.bayern.de/LFSTAD</p> <p>Brandenburg http://www.brandenburg.de/sixcms/list.php/lds</p> <p>Bremen http://www.bremen.de/info/statistik</p> <p>Hamburg and Schleswig-Holstein http://www.statistik-nord.de/</p> <p>Hesse http://www.hsl.de/</p> <p>Mecklenburg-Western Pommerania http://www.statistik-mv.de/</p> <p>Lower Saxony http://www.nls.niedersachsen.de/</p> <p>Northrhine-Westphalia http://www.lds.nrw.de/</p> <p>Rhineland-Palatinate http://www.statistik.rlp.de/</p> <p>Saarland http://www.statistik.saarland.de/</p> <p>Saxony http://www.statistik.sachsen.de/</p> <p>Saxony-Anhalt http://www.stala.sachsen-anhalt.de/</p> <p>Thuringia http://www.statistik.thueringen.de/</p> |

【情報出所 information sources】

- ¹ 外務省「各国・地域情勢」, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/index.html>
- ² World Bank 'Data & Statistics', <http://devdata.worldbank.org/external/CPProfile.asp?PTYPE=CP&CCODE=DEU>
- ³ http://www.bmvbs.de/DE/DasMinisterium/OrganigrammUndAktenplan/organigramm-und-aktentplan_node.html
- ⁴ *Facts about Germany (in Cooperation with the Ministry of Foreign Affairs)*
http://www.tatsachen-ueber-deutschland.de/fileadmin/festplatte/sprachen/download/englisch/TAT_ENG_00Gesamt.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵ *Centre for Political Education*, <http://www.bpb.de/> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶ *Albers, G. (1986). Changes in German town planning - A review of the last sixty years, Town Planning Review 57(1): 17-34.*
- ⁷ *FÜRST, D.; SCHOLLES, F. (Ed.), (2001). Handbuch Theorien + Methoden der Raum- und Umweltplanung (Handbook Theories and Methods in Spatial and Environmental Planning), Dortmund.*
- ⁸ *Federal Regional Planning Act (12/2006)* <http://www.gesetze-im-internet.de/rog/> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁹ *Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on MKRO*,
<http://www.bmvbs.de/Raumentwicklung/Raumentwicklung-in-Deutschland-,1584/Ministerkonferenz.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ¹⁰ *Federal Office for Building and Regional Planning*, <http://www.bbr.bund.de/> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ¹¹ *BMBau (Hrsg.): Raumordnungspolitische Orientierungsrahmen. Bonn 1993.*
http://www.bbr.bund.de/dn_007/mn_22550/sid_4EFE6EC7BCAC65AD991E9C43FDA09A71/nsc_true/DE/ForschenBeraten/Raumordnung/RaumentwicklungDeutschland/LeitbilderKonzepte/ORA__pdf.html, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ¹² *Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs:: Concepts and Strategies for Spatial Development in Germany Berlin 2006.*
<http://crsi2.com.au/files/2009/04/concepts-and-strategies-of-spatial-development-in-germany.pdf#search=Concepts and Strategies for Spatial Development in Germany>
- ¹³ *Federal Office for Building and Regional Planning Research on Alterations in Settlement Structures on the Outskirts of Conurbations*
http://www.bbr.bund.de/mn_21942/DE/Forschungsprogramme/AllgemeineRessortforschung/BereichRaumordnung/SiedlungsstrukturelleVeränderungenAgglomerationsraume/03_Ergebnisse.html, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ¹⁴ *Spatial Development and Spatial Planning in Germany*,
http://www.bbr.bund.de/mn_82494/EN/Publications/Publicationsinenglish/DL_Berichte7,templateId=nrw,property=publicationFile.pdf/DL_Berichte7.pdf, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ¹⁵ *Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs(2005) "The Federal Government's Annual Report on the State of German Unity "*

- ¹⁶ Latest Federal Transport Infrastructure Plan (2003), page 21 http://bmvbw.de/Anlage/original_17121/Federal-Transport-Infrastructure-Plan-2003.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ¹⁷ Latest Federal Regional Planning Report (Bundesraumordnungsbericht 2005), pp. 363
http://www.bbr.bund.de/chn_007/mn_22548/sid_71DA2DE71611A244DAB5C10BD8A2B521/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ¹⁸ Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport (Roads), <http://bmvbw.de/Verkehr/-,1430/Strasse.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ¹⁹ Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport (Waterways), <http://bmvbw.de/en/Transport/-,1898/Waterborne-transport.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²⁰ Latest Federal Transport Infrastructure Plan (2003), page 28 http://bmvbw.de/Anlage/original_17121/Federal-Transport-Infrastructure-Plan-2003.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²¹ Latest Federal Transport Infrastructure Plan (2003), page 29 http://bmvbw.de/Anlage/original_17121/Federal-Transport-Infrastructure-Plan-2003.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²² Industrial Investment Council, www.iic.de, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²³ Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport (Rail)
http://bmvbw.de/Anlage/original_962085/Executive-Summary-Privatisation-Options-for-Deutsche-Bahn-AG-With-and-Without-Network.pdf, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²⁴ German Rail (Deutsche Bahn AG) http://www.db.de/site/bahn/en/db_group/corporate_group/ata_glance/ataglance.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²⁵ <http://voipforbmb.tmcnet.com/news/2006/12/15/132098.htm> <http://bmvbw.de/en/Transport/Railways-,2077/Deutsche-Bahn-IPO.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²⁶ German Rail (Deutsche Bahn AG) http://www.db.de/site/bahn/en/db_group/corporate_group/transport_policy/db_germany/db_germany.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²⁷ Federal Ministry of Environment, Nature Preservation and Nuclear Safety, <http://www.umweltbundesamt.de/uba-info-daten-e/daten-e/sustainable-development.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²⁸ Federal Nature Conservation Act (of 25 March 2002) http://www.bmu.de/files/pdfs/allgemein/application/pdf/bundnatenschutzgesetz_neu060204.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ²⁹ BECKMANN, P.; FÜRST, D.; SCHOLLES, F.: Das System der räumlichen Planung in Deutschland, 36–53 in: FÜRST, D.; SCHOLLES, F. (Hrsg.): *Handbuch Theorien + Methoden der Raum- und Umweltplanung*, Dortmund (Handbücher zum Umweltschutz, <http://www2.laum.uni-hannover.de/elearning/tutorials/plansys/planungssystem.pdf>) (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³⁰ BBR: Federal Regional Planning Report 2005 (Raumordnungsbericht 2005), pp.355
http://www.bbr.bund.de/chn_007/mn_22548/sid_E3047C9539D040CEEDE4ED8434FE2A85/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³¹ Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport (Urban Affairs and Housing)
<http://www.bmvbw.de/en/Urban-affairs-and-housing/-,1916/Promotion-of-housing.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³² European Urban Knowledge Network, <http://www.eukn.org/germany/germanurbanpolicy/germanhousingpolicy/index.html> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³³ BBR: Federal Regional Planning Report 2005 (Raumordnungsbericht 2005), pp.347
http://www.bbr.bund.de/chn_007/mn_22548/sid_E3047C9539D040CEEDE4ED8434FE2A85/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³⁴ International Union of Tenants, <http://www.iut.nu/Handouts%20congress04/Germany.doc> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³⁵ BBR: Federal Regional Planning Report 2005 (Raumordnungsbericht 2005), pp.353
http://www.bbr.bund.de/chn_007/mn_22548/sid_E3047C9539D040CEEDE4ED8434FE2A85/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³⁶ Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport (Urban Affairs and Housing)
<http://bmvbw.de/en/Urban-affairs-and-housing-,1875.981457/Social-City-Programme.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³⁷ Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport (European Cooperation)
<http://www.bmvbw.de/en/Spatial-development/-,1922/European-spatial-development.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³⁸ European Commission, http://ec.europa.eu/environment/forum/spatreport_en.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ³⁹ European Commission, http://ec.europa.eu/regional_policy/sources/docoffic/official/reports/som_en.htm (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁴⁰ BBR: Federal Regional Planning Report 2005 (Raumordnungsbericht 2005), pp.313
http://www.bbr.bund.de/chn_007/mn_22548/sid_E3047C9539D040CEEDE4ED8434FE2A85/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁴¹ European Spatial Planning Observation Network (ESPON) <http://www.espon.eu/>
- ⁴² Council of Europe, http://www.coe.int/T/E/Cultural_Co-operation/Environment/CEMAT/
- ⁴³ BBR: Federal Regional Planning Report 2005 (Raumordnungsbericht 2005), pp.309
http://www.bbr.bund.de/chn_007/mn_22548/sid_E3047C9539D040CEEDE4ED8434FE2A85/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁴⁴ BBR: Federal Regional Planning Report 2005 (Raumordnungsbericht 2005), p.22–3,

- http://www.bbr.bund.de/dn_007/mn_22548/sid_E3047C9539D040CEEDE4ED8434FE2A85/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁴⁵ BBR: Federal Regional Planning Report 2005 (Raumordnungsbericht 2005), p.370, http://www.bbr.bund.de/dn_007/mn_22548/sid_E3047C9539D040CEEDE4ED8434FE2A85/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁴⁶ Adapted from: BECKMANN, P.; FÜRST, D.; SCHOLLES, F.: Das System der räumlichen Planung in Deutschland, 36–53 in: FÜRST, D.; SCHOLLES, F. (Hrsg.): *Handbuch Theorien + Methoden der Raum- und Umweltplanung, Dortmund (Handbücher zum Umweltschutz*, <http://www2.laum.uni-bamover.de/elearning/tutorials/plansys/planungssystem.pdf> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁴⁷ Landesentwicklungsplan Berlin-Brandenburg (LEP B-B)
- ⁴⁸ Various Laender Regional Planning Acts, Federal Regional Planning Act (revision 12/2006), <http://www.gesetze-im-internet.de/> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁴⁹ FÜRST, Dietrich: Metropolitan Governance in Germany (2002), at <http://www.essex.ac.uk/ECPR/events/jointsessions/paperarchive/turin/ws12/Fuerst.pdf> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵⁰ HEINZ, Werner: Major Cities and Their Peripheries: Frankfurt and the Frankfurt Region (1995), at http://www.difu.de/publikationen/occasional/DHCXXXI_01.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵¹ Council of Europe, http://www.coe.int/t/e/legal_affairs/local_and_regional_democracy/documentation/library/localregionalauthorities/59.pdf, pp.21
- ⁵² Federal Regional Planning Act (revision 12/09/2006) and Regional Development Clause in respective Sectoral Planning Act at <http://www.gesetze-im-internet.de> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵³ Committee on Spatial Development in the Baltic Sea region, <http://vasab.leontief.net/countries/germany1.htm> (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵⁴ BBR: Federal Regional Planning Report 2005 (Raumordnungsbericht 2005), p.257, http://www.bbr.bund.de/dn_007/mn_22548/sid_E3047C9539D040CEEDE4ED8434FE2A85/nsc_true/DE/Veroeffentlichungen/Berichte/Bd21_20Raumordnungsbericht2005.html (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵⁵ Joint Comprehensive Spatial Development Plan for the Berlin Conurbation (1998) http://www.literatur.mir.brandenburg.de/download/122-39-lep_ev.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵⁶ Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport (New Model for Regional Development) http://bmvbw.de/Anlage/original_982048/Leitbilder-und-Handlungsstrategien-fuer-die-Raumentwicklung-in-Deutschland-2006.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵⁷ Joint Comprehensive Spatial Development Department (New Central Place Strategy) http://www.mir.brandenburg.de/cms/media.php/lbm1.a.4401.de/ZOS_250806.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵⁸ Joint Comprehensive Spatial Development Department, http://www.mir.brandenburg.de/cms/media.php/lbm1.a.3772.de/lep_gr_2004_Karte.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁵⁹ Joint Comprehensive Spatial Development Department, http://www.mir.brandenburg.de/cms/media.php/lbm1.a.3772.de/lep_ev_1998_Karte.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶⁰ City of Berlin, Urban Development Department, http://www.stadtentwicklung.berlin.de/planen/fnp/de/fnp/download/fnp_jan_2004_96.pdf (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶¹ Berlin, Urban Development Department, http://www.stadtentwicklung.berlin.de/planen/staedtebau-projekte/pariser_platz/pix/b_plan/bplan_310.jpg (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶² Federal Ministry of Finance, <http://www.bundesfinanzministerium.de>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶³ Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs on Urban Transport, http://www.bmvbs.de/DE/DasMinisterium/OrganigrammUndAktenplan/organigramm-und-aktenplan_node.html, (accessed Feb. 1st, 2011)
- ⁶⁴ Federal Ministry of Economics and Technology, <http://www.bmwi.bund.de>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶⁵ Federal Ministry of Labour and Social Affairs, <http://www.bmas.bund.de>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶⁶ Federal Ministry of Education and Research, <http://www.bmbf.de/>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶⁷ Town Planning Promotion Fund, http://www.bbr.bund.de/dn_007/mn_27688/DE/ForschenBeraten/Stadtentwicklung/Staedtebaufoerderung/staedtebaufoerderung_node.html__mm=true, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶⁸ Federal Ministry of Interior, <http://www.bmi.bund.de/>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁶⁹ Federal Ministry of Defence, <http://www.bmvg.de/>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁷⁰ Federal Ministry of Food, Agriculture and Consumer Protection, <http://www.bmlev.de>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁷¹ European Commission: Agriculture and Rural Development, http://ec.europa.eu/agriculture/index_de.htm, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁷² Academy for Spatial Research and Planning (ARL), <http://www.arl-net.de>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁷³ Central Institute for Spatial Planning at the University of Muenster (ZIR), <http://www.uni-muenster.de/Jura.zir/>
- ⁷⁴ European Spatial Planning Observation Network (ESPON) <http://www.espon.eu>, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁷⁵ Regional Planning Report 2004, pp.11–6, http://www.mir.brandenburg.de/cms/detail.php?id=lbm1.c.211201.de%20&_siteid=93, (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁷⁶ Federal Statistical Office, http://www.destatis.de/allg/d/veroe/d_ekzablensv.htm (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁷⁷ Statistical Office of Baden-Wuerttemberg, http://www.statistik.baden-wuerttemberg.de/Arbeitskreis_VGR/tab20.asp (accessed Jan. 1st, 2007)
- ⁷⁸ Statistical Office of Baden-Wuerttemberg, http://www.statistik.baden-wuerttemberg.de/Arbeitskreis_VGR/tab01.asp (accessed Jan. 1st, 2007)